

平成23年11月

# 財 政 状 況

平成22年度 決算の概要

平成23年度 上半期の県財政

和 歌 山 県

## ま え が き

この「和歌山県の財政状況」は、県民のみなさんに県財政の現状をお知らせすることによって、県財政について御理解をいただき、県勢の発展について御協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、平成22年度決算の概要及び平成23年度上半期における県財政の運営状況等について、そのあらましを説明します。

平成23年11月

和歌山県知事 仁 坂 吉 伸

# 目 次

I	平成22年度決算の概要	1
1	一般会計の決算について	1
(1)	決算規模	1
(2)	実質収支	1
(3)	歳入	2
(4)	歳出	6
2	特別会計（企業会計除く）の決算について	10
II	平成22年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率	11
III	平成23年度上半期（4月～9月）の財政状況	13
1	予算の補正状況（6月補正、9月補正）	13
(1)	一般会計予算について	13
(2)	特別会計（企業会計除く）予算について	13
IV	県債及び一時借入金の状況	18
V	県有財産の状況	19
VI	付表	25
(1)	普通会計収支の推移（決算額）	25
(2)	一般財源と特定財源に関する調べ（普通会計）	26
(3)	地方交付税に関する調べ（県分）	27
(4)	普通会計の自主財源と依存財源構成状況	28
(5)	目的別決算の推移（一般会計）	29
(6)	性質別決算の推移（一般会計）	30
(7)	一般会計予算額調べ	31
VII	企業会計の業務状況	32
1	県立こころの医療センター事業会計	32
2	工業用水道事業会計	43
3	土地造成事業会計	51
VIII	用語解説	59

## I 平成22年度決算の概要

## 用語解説2

## 1 一般会計の決算について

## (1) 決算規模

平成22年度の一般会計における歳入総額は5,509億704万円、歳出総額は5,430億1,321万円で、前年度に比べて、歳入は94億6,535万円、1.7%の減、歳出は112億458万円、2.0%の減となっています。

## (2) 実質収支

平成22年度の形式収支（歳入歳出差引額）は、78億9,383万円の黒字であり、これから翌年度に繰り越すべき財源34億7,991万円を差し引いた実質収支は、44億1,392万円の黒字です。

また、前年度の実質収支25億9,299万円との差である単年度収支は、18億2,093万円の黒字となりました。

「第1表」は、昨年度と比較したものであり、決算等の推移については、「VI付表」を参照してください。

第1表 平成22年度一般会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	比 較		備 考
			(A) - (B)	(A) / (B) (%)	
1 歳 入 総 額	550,907,038	560,372,383	▲9,465,345	98.3	
2 歳 出 総 額	543,013,207	554,217,788	▲11,204,581	98.0	
3 歳入歳出差引額	7,893,831	6,154,595	1,739,236	128.3	
4 翌年度へ繰越すべき財源	3,479,913	3,561,608	▲81,695	97.7	
(1) 継続費通次繰越額	-	-	-	-	
(2) 繰越明許費繰越額	3,451,983	3,559,068	▲107,085	97.0	
(3) 事故繰越繰越額	27,930	2,540	25,390	1,099.6	
5 実 質 収 支 額	I 4,413,918	II 2,592,987	1,820,931	170.2	平成20年度 III 2,899,806
6 単 年 度 収 支 額	I - II 1,820,931	II - III ▲306,819	2,127,750	▲593.5	

(3) 歳入

歳入の内訳は、第2表のとおりです。

国庫支出金、地方交付税及び県債等の依存財源が3,495億7,200万円(63.5%)を占め、

用語解説3

県税及び諸収入等の自主財源は、2,013億3,504万円(36.5%)となっています。

自主財源のうち主なものは、県税の14.6%であり、その税目の内訳は、第3表のとおりです。

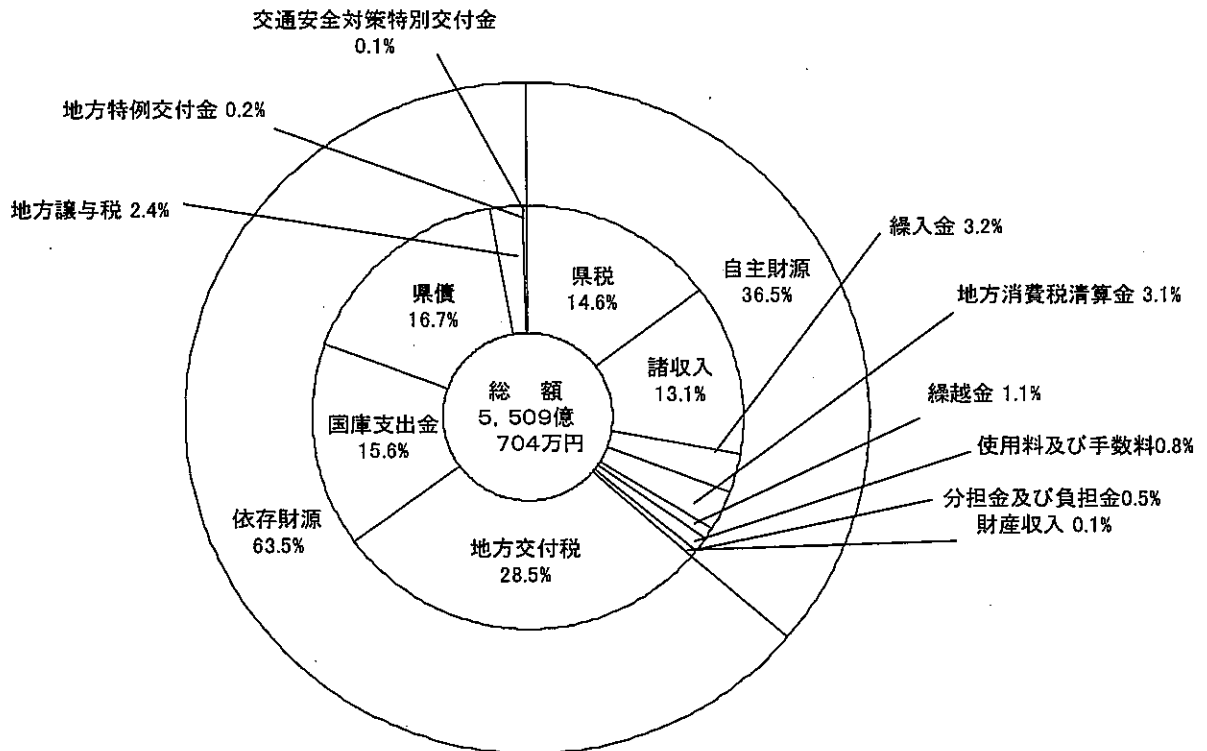
また、一般財源と特定財源の状況を示したものが第4表です。

一般財源とは、その用途が特定されていない県独自の判断で自由に使用できる財源です。これと反対に特定財源とは、その用途が特定されていて、その目的以外には使用できない財源をいいます。

歳入の決算額の内訳をみると、

1位	地方交付税	1,572億6,714万円	(構成比28.5%、対前年度伸率11.0%)
2位	県債	918億2,140万円	(構成比16.7%、対前年度伸率▲3.0%)
3位	国庫支出金	858億1,099万円	(構成比15.6%、対前年度伸率▲27.7%)

第1図 款別歳入決算の状況



第2表 平成22年度一般会計歳入の状況

(単位：千円)

款別	区分	最終予算額			収入済額 (A)	(A)の構成比 (%)	備考
		予算額	繰越事業費繰 越財源充当額	計			
1 県	税	79,068,000	—	79,068,000	83,149,038	14.6	
2 地方	消費税清算金	17,276,000	—	17,276,000	17,160,327	3.1	
3 地方	譲与税	12,894,000	—	12,894,000	13,056,238	2.4	
4 地方	特例交付金	1,229,933	—	1,229,933	1,229,933	0.2	
5 地方	交付税	157,094,919	—	157,094,919	157,267,144	28.5	
6	交通安全対策特別交付金	343,000	—	343,000	386,288	0.1	
7	分担金及び負担金	2,633,653	—	2,633,653	2,652,747	0.5	
8	使用料及び手数料	4,093,952	—	4,093,952	4,358,185	0.8	
9	国庫支出金	79,451,989	26,066,319	105,518,308	85,810,992	15.6	
10	財産収入	735,824	—	735,824	709,885	0.1	
11	寄附金	81,618	—	81,618	85,887	0.0	
12	繰入金	19,726,542	—	19,726,542	17,807,595	3.2	
13	繰越金	2,592,988	3,561,608	6,154,596	6,154,596	1.1	
14	諸収入	75,231,246	41,600	75,272,846	75,562,133	13.1	
15	県債	94,426,000	12,915,000	107,341,000	91,821,400	16.7	
	計	546,879,664	42,584,527	589,464,191	557,212,388	100.0	

第3表 県税収入実績表

(単位：千円)

税目	平成22年度				平成21年度				(C)/(E)	
	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)の構 成比 (%)	(C)/(A) (%)	調定額 (D)	収入済額 (E)	(E)の構 成比 (%)		
1 県民税	32,019,000	34,583,638	32,523,984	40.5	101.6	36,085,975	33,901,745	39.3	▲ 1,377,761	93.9
個人	26,951,000	29,487,874	27,456,853	34.2	101.9	31,046,937	28,899,098	33.5	▲ 1,442,245	93.1
法人	3,895,000	3,923,635	3,895,002	4.8	100.0	3,787,025	3,750,634	4.3	144,368	99.0
利子割	1,173,000	1,172,129	1,172,129	1.5	99.9	1,252,013	1,252,013	1.5	▲ 79,884	100.0
2 事業税	10,944,000	11,858,638	11,757,129	14.7	107.4	16,863,786	16,715,140	19.4	▲ 4,958,011	99.1
個人	892,000	983,387	925,647	1.2	103.8	1,048,072	980,911	1.1	▲ 55,264	93.6
法人	10,052,000	10,875,251	10,831,482	13.5	107.8	15,815,714	15,734,229	18.3	▲ 4,902,747	99.5
3 地方消費税	12,836,000	12,500,521	12,500,521	15.5	97.4	11,367,058	11,367,058	13.2	1,133,463	100.0
譲渡割	8,875,000	8,783,977	8,783,977	10.9	99.0	8,071,639	8,071,639	9.4	712,338	100.0
貨物割	3,961,000	3,716,544	3,716,544	4.6	93.8	3,295,419	3,295,419	3.8	421,125	100.0
4 不動産取得税	2,015,000	2,395,485	2,103,628	2.6	104.4	2,489,854	2,153,453	2.5	▲ 49,825	86.5
5 県たばこ税	1,930,000	1,994,024	1,994,024	2.5	103.3	1,958,931	1,958,931	2.3	35,093	100.0
6 ゴルフ場利用税	465,000	476,366	476,366	0.6	102.4	531,409	531,409	0.6	▲ 55,043	100.0
7 自動車税	11,839,000	12,322,808	11,915,045	14.8	100.6	12,712,173	12,221,773	14.2	▲ 306,728	96.1
8 鋤区税	200	252	252	0.0	126.0	252	252	0.0	0	100.0
9 自動車取得税	1,454,000	1,427,840	1,427,840	1.8	98.2	1,769,288	1,769,288	2.1	▲ 341,448	100.0
10 軽油引取税	5,524,000	5,540,951	5,521,868	6.9	100.0	4,993,896	4,983,091	5.8	538,777	99.8
11 狩猟税	39,700	40,560	40,560	0.1	102.2	42,713	42,713	0.0	▲ 2,153	100.0
12 旧法による税	2,100	7,955	2,121	0.0	101.0	562,530	550,854	0.6	▲ 548,733	97.9
料理飲食等消費税	100	2,134	0	0.0	—	2,134	0	—	0	—
軽油引取税	2,000	5,821	2,121	0.0	106.1	560,396	550,854	0.6	550,854	—
計	79,068,000	83,149,038	80,263,338	100.0	101.5	89,377,865	86,195,707	100.0	▲ 5,932,369	96.4
										93.1

第4表 一般財源と特定財源の状況

(単位：千円)

区 分		平成22年度		平成21年度		(A) - (B) (C)	対前年度伸び率 (C) / (B) (%)
		金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)		
一 般 財 源	県 税	80,263,338	14.6	86,195,707	15.4	▲ 5,932,369	▲ 6.9
	地 方 譲 与 税	13,056,238	2.4	7,213,304	1.3	5,842,934	81.0
	地 方 交 付 税	157,267,144	28.5	141,675,461	25.3	15,591,683	11.0
	交通安全対策特別交付金	386,288	0.1	393,580	0.1	▲ 7,292	▲ 1.9
	そ の 他	113,700,984	20.6	111,690,436	19.9	2,010,548	1.8
	計	364,673,992	66.2	347,168,488	62.0	17,505,504	5.0
特 定 財 源	国 庫 支 出 金	56,947,376	10.3	84,545,818	15.1	▲ 27,598,442	▲ 32.6
	県 債	38,599,200	7.0	50,092,400	8.9	▲ 11,493,200	▲ 22.9
	そ の 他	90,686,470	16.5	78,565,677	14.0	12,120,793	15.4
	計	186,233,046	33.8	213,203,895	38.0	▲ 26,970,849	▲ 12.7
合 計		550,907,038	100.0	560,372,383	100.0	▲ 9,465,345	▲ 1.7



(4) 歳出

歳出の分類方法は、行政目的による「目的別分類」と経費の性質による「性質別分類」が用いられており、これらの分類による概要は、第5-1表及び第5-2表のとおりです。

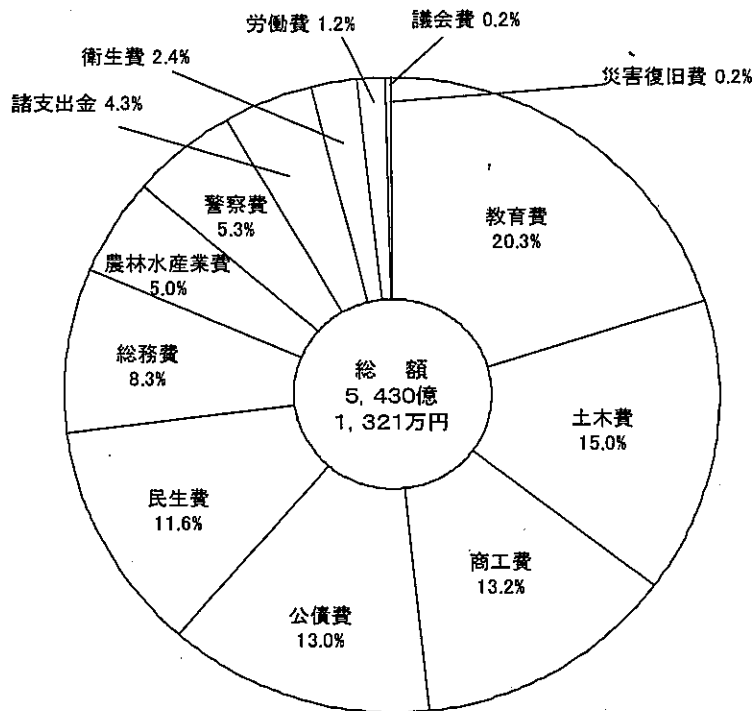
歳出は、その行政目的によって、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、公債費などに大別することができます。

平成22年度の決算額の目的別内訳をみると、

1位	教育費	1,104億9,252万円	(構成比20.3%、対前年度伸率 ▲0.4%)
2位	土木費	816億2,005万円	(構成比15.0%、対前年度伸率 ▲8.1%)
3位	商工費	714億68万円	(構成比13.2%、対前年度伸率 14.2%)
4位	公債費	703億9,560万円	(構成比13.0%、対前年度伸率 2.5%)
5位	民生費	630億8,797万円	(構成比11.6%、対前年度伸率 ▲7.3%)

の順となっています。

第2図 目的別歳出決算の状況



第5-1表 平成22年度一般会計歳出（目的別）決算状況

（単位：千円）

款別	区分	最終予算額				支出済額 (A)	翌年度繰越額	(A)の構成比 (%)	備考
		予算額	前年度繰越 事業費繰越額	予備費充当額	計				
1 議	費	1,184,292	14,835	—	1,199,127	1,178,737	—	0.2	
2 総	費	44,172,055	2,264,260	5,689	46,442,004	44,788,251	216,111	8.3	
3 民	費	63,937,580	1,542,993	—	65,480,573	63,087,974	1,264,969	11.6	
4 衛	費	13,956,920	303,458	—	14,260,378	13,103,992	77,203	2.4	
5 労	費	7,160,381	22,752	—	7,183,133	6,628,636	—	1.2	
6 農	費	27,910,206	6,156,588	129,089	34,195,883	27,243,280	4,954,885	5.0	
7 商	費	74,742,124	40,000	—	74,782,124	71,400,678	7,554	13.2	
8 土	費	78,558,721	28,903,397	—	107,462,118	81,620,047	24,404,389	15.0	
9 警	費	28,809,117	268,996	64,574	29,142,687	28,777,817	13,654	5.3	
10 教	費	111,517,424	2,765,111	315	114,282,850	110,492,521	2,485,264	20.3	
11 災	費	1,057,843	302,137	—	1,359,980	1,201,533	59,718	0.2	
12 公	費	70,472,163	—	—	70,472,163	70,395,603	—	13.0	
13 諸	金	23,200,838	—	—	23,200,838	23,094,138	—	4.3	
14 予	費	200,000	—	▲199,667	333	—	—	0.0	
計		546,879,664	42,584,527	—	589,464,191	543,013,207	33,483,747	100.0	

歳出は、また、その性質別に、消費的経費、投資的経費、その他の経費に大別することができます。

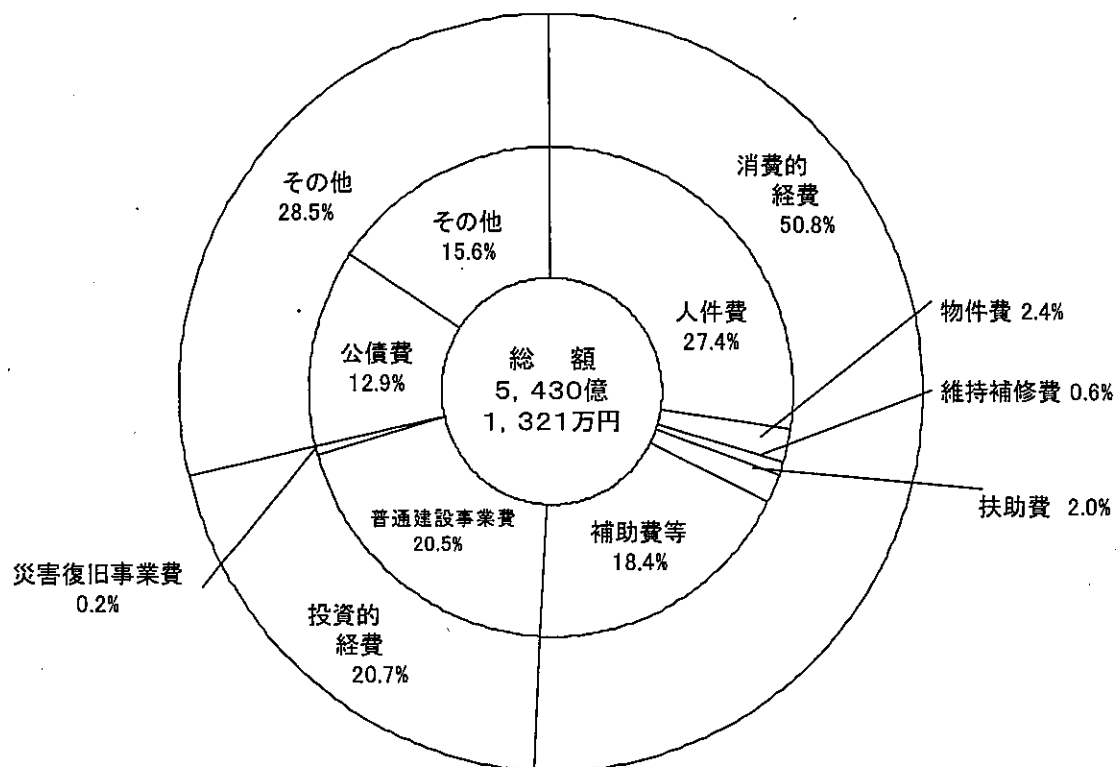
消費的経費（人件費、物件費、扶助費等）

2,757億1,860万円（構成比50.8%、対前年伸率 1.6%）

投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費）

1,121億8,019万円（構成比20.7%、対前年伸率▲3.7%）

第3図 性質別歳出決算の状況



第5-2表 平成22年度一般会計歳出（性質別）決算状況

(単位：千円)

区 分	平成22年度		平成21年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (C) (A) - (B)	増減率 (%) (C) / (B)
1 消費的経費	275,718,595	50.8	271,255,520	48.9	4,463,075	1.6
(1) 人件費	148,674,714	27.4	150,814,581	27.2	▲ 2,139,867	▲ 1.4
(2) 物件費	12,904,132	2.4	12,973,907	2.3	▲ 69,775	▲ 0.5
(3) 維持補修費	3,583,236	0.6	3,312,472	0.6	270,764	8.2
(4) 扶助費	10,626,102	2.0	9,437,026	1.7	1,189,076	12.6
(5) 補助費等	99,930,411	18.4	94,717,534	17.1	5,212,877	5.5
2 投資的経費	112,180,188	20.7	116,476,952	21.0	▲ 4,296,764	▲ 3.7
(1) 普通建設事業費	110,978,655	20.5	115,279,967	20.8	▲ 4,301,312	▲ 3.7
補助	44,192,556	8.2	51,322,806	9.3	▲ 7,130,250	▲ 13.9
単独	60,644,493	11.2	47,691,319	8.6	12,953,174	27.2
国直轄事業費	6,141,606	1.1	16,265,842	2.9	▲ 10,124,236	▲ 62.2
(2) 災害復旧事業費	1,201,533	0.2	1,196,985	0.2	4,548	0.4
補助	1,183,533	0.2	1,172,585	0.2	10,948	0.9
単独	18,000	0.0	24,400	0.0	▲ 6,400	▲ 26.2
国直轄事業費	—	0.0	—	0.0	—	—
(3) 失業対策事業費	—	0.0	—	0.0	—	—
その他	155,114,424	28.5	166,485,316	30.1	▲ 11,370,892	▲ 6.8
(1) 公債費	70,187,978	12.9	68,533,200	12.4	1,654,778	2.4
(2) その他	84,926,446	15.6	97,952,116	17.7	▲ 13,025,670	▲ 13.3
歳出合計	543,013,207	100.0	554,217,788	100.0	▲ 11,204,581	▲ 2.0

## 2 特別会計（企業会計除く）の決算について

特別会計は、特定の事業について、その事業の収支状況を明確にするため、一般会計と分離して設けられた会計で、本県では企業会計を除いて12の特別会計を設置しています。  
用語解説7  
 これらの決算状況は、第6表のとおりとなっています。

第6表 平成22年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円)

会 計 名	最終予算額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差引剰余金 (B) - (C)	(B) / (A) (%)	(C) / (A) (%)
1 農林水産振興資金	829,356	1,654,388	727,993	926,395	199.5	87.8
2 中小企業振興資金	707,447	1,461,984	697,740	764,244	206.7	98.6
3 母子寡婦福祉資金	143,187	180,874	136,728	44,146	126.3	95.5
4 修学奨励金	295,493	290,837	290,657	180	98.4	98.4
5 職員住宅	453,472	436,677	395,783	40,894	96.3	87.3
6 県営競輪事業	12,507,347	12,465,723	12,208,681	257,042	99.7	97.6
7 県営港湾施設管理	728,320	754,193	724,111	30,082	103.6	99.4
8 流域下水道事業	3,650,301	3,418,058	3,272,334	145,724	93.6	89.6
9 市町村振興資金	2,145,971	3,913,840	2,137,088	1,776,752	182.4	99.6
10 自動車税等証紙	1,916,000	1,878,230	1,878,163	67	98.0	98.0
11 用地取得事業	7,809,362	7,227,097	7,226,411	686	92.5	92.5
12 公債管理	89,719,454	89,686,373	89,686,373	—	100.0	100.0
計	120,905,710	123,368,274	119,382,062	3,986,212	102.0	98.7

計欄については、各会計毎に千円未満四捨五入したものの積み上げである。

## Ⅱ 平成22年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率

用語解説8

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく、健全化判断比率のうち、実質赤字比率、

用語解説9

用語解説10

連結実質赤字比率はいずれも実質収支が黒字のため「-」となっています。実質公債費比率は

用語解説11

11.8%、将来負担比率は190.4%となっています。

用語解説12

また、各公営企業会計の資金不足比率は資金剰余であるため、いずれも「-」となっています。

### 1 健全化判断比率

(単位：%)

	①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率
平成22年度	黒字のため「-」	黒字のため「-」	11.8	190.4
平成21年度	黒字のため「-」	黒字のため「-」	11.1	205.1
早期健全化基準	(3.75)	(8.75)	(25.0)	(400.0)
財政再生基準	(5.00)	(20.00)	(35.0)	

1 ( )内は、都道府県早期健全化基準及び財政再生基準。(施行令第7条・第8条)

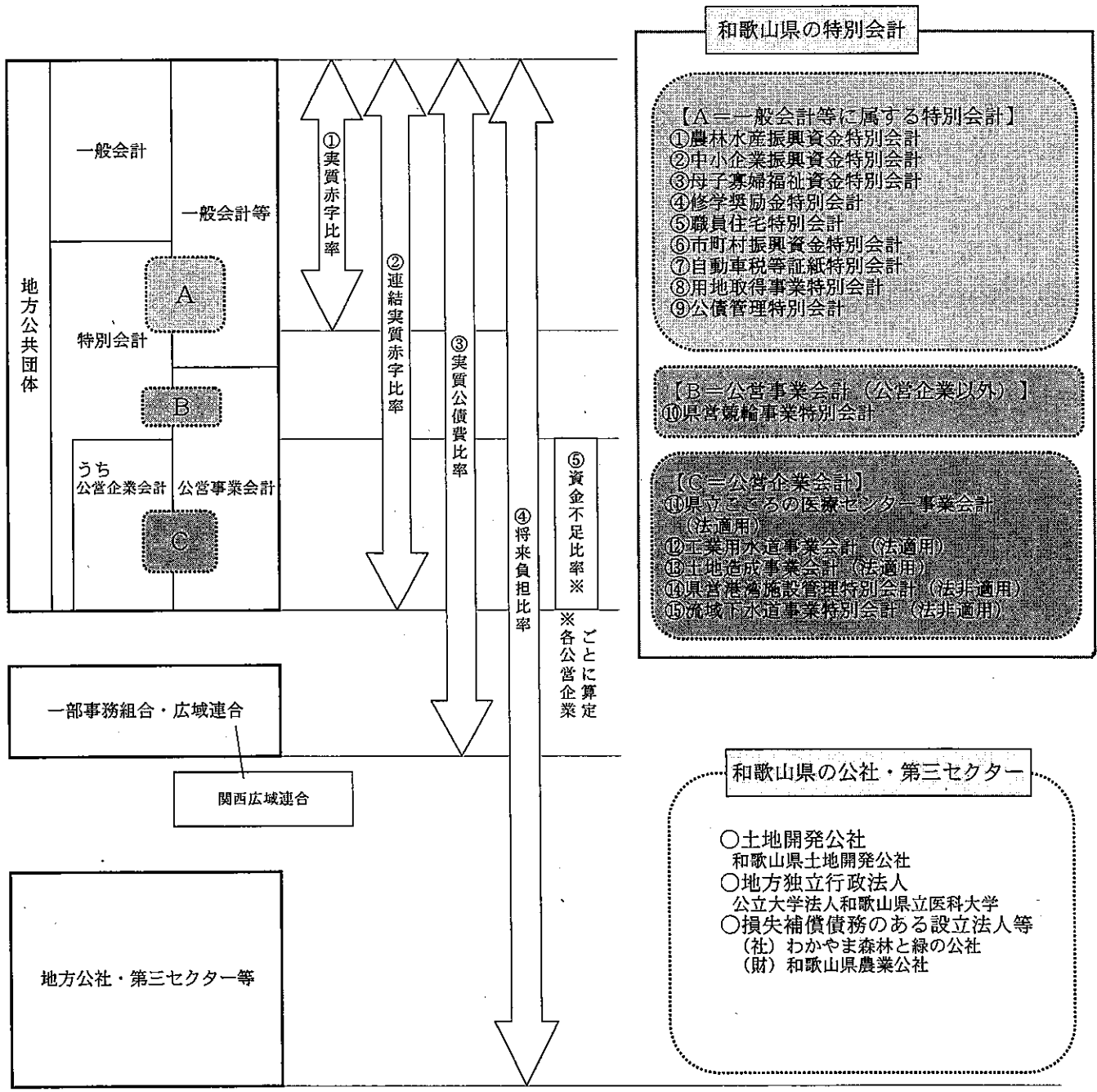
2 連結実質赤字比率の財政再生基準(20%)は3年間の経過的な基準(本来は15%)

### 2 資金不足比率

(単位：%)

特別会計の名称	⑤資金不足比率		経営健全化基準
	平成22年度	平成21年度	
和歌山県立こころの医療センター事業	「-」	「-」	20
和歌山県工業用水道事業	「-」	「-」	20
和歌山県土地造成事業	「-」	「-」	20
和歌山県営港湾施設管理	「-」	「-」	20
和歌山県流域下水道事業	「-」	「-」	20

# 和歌山県の健全化判断比率等算定対象



### Ⅲ 平成23年度上半期（4月～9月）の財政状況

用語解説13

#### 1 予算の補正状況（6月補正、9月補正）

##### （1）一般会計予算について

6月補正では、6億240万円の増額補正を行いました。

9月補正では、13億454万円の増額補正を行い、さらに、台風12号に伴う豪雨災害に緊急的に対応するとともに、一日も早い復旧・復興を図るため、672億7,290万円の増額追加補正を行いました。その結果、9月補正後の一般会計総額は、6,120億6,085万円となりました。

一般会計予算の補正状況は、第7表、第8-1表及び第8-2表のとおりです。

##### （2）特別会計（企業会計除く）予算について

6月補正は行いませんでした。

9月補正では、農林水産振興資金特別会計で7,300万円、県営港湾施設管理特別会計で3,283万円の増額補正を行いました。

特別会計の状況は、第9表のとおりです。



第7表 一般会計歳入予算の状況

(単位：千円)

区分	平成 23 年 度						平成 22 年 度		(A)/(B) (%)	
	当初予算	知事専決処分	6月補正	9月補正	9月追加補正	9月補正後 現計 (A)	構成比 (%)	9月補正後 現計 (B)		構成比 (%)
1 県 税	79,036,000	—	—	—	—	79,036,000	12.9	75,429,000	13.9	104.8
2 地方消費税清算金	17,278,000	—	—	—	—	17,278,000	2.8	16,954,000	3.1	101.9
3 地方譲与税	13,939,000	—	—	—	—	13,939,000	2.3	11,981,000	2.2	116.3
4 地方特例交付金	1,191,713	—	—	—	▲ 386,093	805,620	0.1	1,263,600	0.2	63.8
5 地方交付税	161,100,000	—	—	1,169,446	3,159,899	165,429,345	27.0	146,350,245	27.0	113.0
6 交通安全対策特別交付金	319,000	—	—	—	—	319,000	0.1	342,000	0.1	93.3
7 分担金及び負担金	1,896,721	—	—	5,698	—	1,902,419	0.3	2,240,125	0.4	84.9
8 使用料及び手数料	4,049,080	—	—	—	—	4,049,080	0.7	4,144,378	0.8	97.7
9 国庫支出金	67,049,421	—	67,345	▲ 1,122,395	36,751,840	102,746,211	16.8	73,578,253	13.6	139.6
10 財産収入	1,080,432	—	2,684	—	64	1,083,180	0.2	1,016,689	0.2	106.5
11 寄附金	16,401	—	—	—	—	16,401	0.0	61,401	0.0	26.7
12 繰入金	27,508,617	200,000	532,366	44,588	1,783,832	30,069,403	4.9	27,238,996	5.0	110.4
13 繰越金	1	—	—	—	—	1	0.0	1	0.0	100.0
14 諸収入	81,443,132	—	—	—	5,959,200	87,402,332	14.3	75,625,376	14.0	115.6
15 県債	86,773,500	—	—	1,207,200	20,004,162	107,984,862	17.6	105,765,100	19.5	102.1
計	542,681,018	200,000	602,395	1,304,537	67,272,904	612,060,854	100.0	541,990,164	100.0	112.9

第8-1表 一般会計歳出（目的別）予算の状況

(単位：千円)

区 分	平成 23 年 度					平成 22 年 度			(A)/(B) (%)	
	当初予算	知事専決処分	6月補正	9月補正	9月追加補正	9月補正後 現計 (A)	構成比 (%)	9月補正後 現計 (B)		構成比 (%)
1 議 会 費	1,370,578	-	-	-	-	1,370,578	0.2	1,271,381	0.2	107.8
2 総 務 費	27,845,361	200,000	2,764	126,470	227,960	28,402,555	4.6	36,728,181	6.8	77.3
3 民 生 費	67,209,127	-	-	952,503	411,570	68,573,200	11.2	64,415,901	11.9	106.5
4 衛 生 費	13,626,115	-	-	87,900	30,248	13,744,263	2.2	12,860,280	2.4	106.9
5 労 働 費	7,226,091	-	511,876	-	-	7,737,967	1.3	7,622,875	1.4	101.5
6 農 林 水 産 業 費	25,538,786	-	87,755	-	3,382,934	29,009,475	4.7	27,650,117	5.1	104.9
7 商 工 費	79,693,133	-	-	-	5,976,298	85,669,431	14.0	74,289,259	13.7	115.3
8 土 木 費	75,879,225	-	-	119,830	12,479,048	88,478,103	14.5	78,874,635	14.6	112.2
9 警 察 費	29,745,733	-	-	13,834	-	29,759,567	4.9	29,446,496	5.4	101.1
10 教 育 費	113,140,507	-	-	4,000	242,518	113,387,025	18.5	109,571,012	20.2	103.5
11 災 害 復 旧 費	5,575,790	-	-	-	44,522,328	50,098,118	8.2	5,899,951	1.1	849.1
12 公 債 費	72,596,825	-	-	-	-	72,596,825	11.9	69,350,113	12.8	104.7
13 諸 支 出 金	23,033,747	-	-	-	-	23,033,747	3.8	23,809,963	4.4	96.7
14 予 備 費	200,000	-	-	-	-	200,000	0.0	200,000	0.0	100.0
計	542,681,018	200,000	602,395	1,304,537	67,272,904	612,060,854	100.0	541,990,164	100.0	112.9

第8-2表 一般会計歳出（性質別）予算の状況

(単位：千円)

性質別	区分	平成23年度（9月現計）		平成22年度（9月現計）		比較	
		予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	(A) - (B)	(A)/(B) (%)
1	消費的経費	288,416,286	47.1	286,027,234	52.8	2,389,052	100.8
	(1) 人件費	151,744,755	24.8	152,662,476	28.2	▲ 917,721	99.4
	(2) 物件費	13,575,066	2.2	12,969,233	2.4	605,833	104.7
	(3) 維持補修費	4,148,992	0.7	3,163,603	0.6	985,389	131.1
	(4) 扶助費	12,508,618	2.0	12,246,916	2.3	261,702	102.1
	(5) 補助費等	106,438,855	17.4	104,985,006	19.4	1,453,849	101.4
2	投資的経費	165,897,447	27.1	112,754,407	20.8	53,143,040	147.1
	(1) 普通建設事業費	115,799,329	18.9	106,854,456	19.7	8,944,873	108.4
	補助費	77,845,850	12.7	69,069,015	12.7	8,776,835	112.7
	単独事業費	28,662,738	4.7	26,499,186	4.9	2,163,552	108.2
	国直轄事業負担金	9,290,741	1.5	11,286,255	2.1	▲ 1,995,514	82.3
	(2) 災害復旧事業費	50,098,118	8.2	5,899,951	1.1	44,198,167	849.1
	補助費	48,733,271	8.0	5,753,951	1.1	42,979,320	847.0
	単独事業費	1,364,847	0.2	146,000	0.0	—	934.8
	(3) 失業対策事業費	—	0.0	—	0.0	—	—
3	公債費	72,550,339	11.9	69,285,479	12.8	3,264,860	104.7
4	積立金	1,846,634	0.3	4,222,485	0.8	▲ 2,375,851	43.7
5	投資及び出資金	933,613	0.2	112,570	0.0	821,043	829.4
6	貸付金	80,901,188	13.2	68,134,828	12.6	12,766,360	118.7
7	繰出金	1,315,347	0.2	1,253,161	0.3	62,186	105.0
8	予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	—	100.0
	合計	612,060,854	100.0	541,990,164	100.0	70,070,690	112.9

第9表 特別会計予算の状況

(単位：千円)

会計名	区分	平成23年度					平成22年度9月 補正後現計予算 (B)	(A)/(B) (%)
		当初予算	6月補正	9月補正	9月追加補正	9月補正後 現計予算(A)		
農林水産振興資金	金	950,027	-	-	73,000	1,023,027	1,306,753	78.3
中小企業振興資金	金	783,901	-	-	-	783,901	1,107,307	70.8
母子寡婦福祉資金	金	150,137	-	-	-	150,137	158,131	94.9
修学奨励金	金	328,833	-	-	-	328,833	348,815	94.3
職員住宅	宅	246,558	-	-	-	246,558	377,802	65.3
県営競輪事業	業	12,917,052	-	-	-	12,917,052	12,084,502	106.9
県営港湾施設管理	理	760,720	-	32,830	-	793,550	671,854	118.1
流域下水道事業	業	3,445,577	-	-	-	3,445,577	3,714,724	92.8
市町村振興資金	金	1,521,180	-	-	-	1,521,180	1,826,255	83.3
自動車税等証紙	紙	1,719,000	-	-	-	1,719,000	2,145,000	80.1
用地取得事業	業	4,689,716	-	-	-	4,689,716	7,910,089	59.3
公債管理	理	98,402,341	-	-	-	98,402,341	88,260,357	111.5
計		125,915,042	-	32,830	73,000	126,020,872	119,911,589	105.1

## IV 県債及び一時借入金の状況

平成23年9月末現在の県債の現在高は、一般会計で8,470億5,197万円、特別会計で425億1,469万円、その合計額は、8,895億6,666万円となっています。区分ごとの現在高は第10表のとおりです。

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡を生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金の不足を補うため借り入れるものです。平成23年度における一般会計の一時借入金の最高額は800億円で、9月末現在の借入は4億1,000万円です。

### 第10表 県債現在高の状況

(一般会計)		(単位：千円)	(特別会計)		(単位：千円)
区 分	平成23年9月末 現 在 高		区 分	平成23年9月末 現 在 高	
1 普 通 債	359,968,835		農林水産振興資金 特別会計	239,408	
(1) 土木	220,253,963		中小企業振興資金 特別会計	7,307,971	
(2) 農林水産	31,993,504		母子寡婦福祉資金 特別会計	333,415	
(3) 教育	15,666,209		県営港湾施設管理 特別会計	3,482,129	
(4) 公営住宅	6,443,183		流域下水道事業 特別会計	11,823,279	
(5) その他	85,611,976		用地取得事業 特別会計	3,506,489	
2 災 害 復 旧	3,099,080		県立こころの医療センター 事業会計	5,983,997	
(1) 土木	2,927,108		土地造成事業会計	9,838,000	
(2) 農林水産	170,772				
(3) 教育	1,200				
3 そ の 他	483,984,059				
(1) 特別地方債	28,415				
(2) 交付税振替債	192,670,554				
(3) 地域財政特例債	0				
(4) 臨時財政特例債	90,452				
(5) 減税補てん債	12,772,000				
(6) 臨時税収補てん債	1,690,004				
(7) 退職手当債	32,604,460				
(8) 臨時財政対策債	244,128,174				
(9) 借換債	0				
	(847,188,842)				
合 計	847,051,974		合 計	42,514,688	

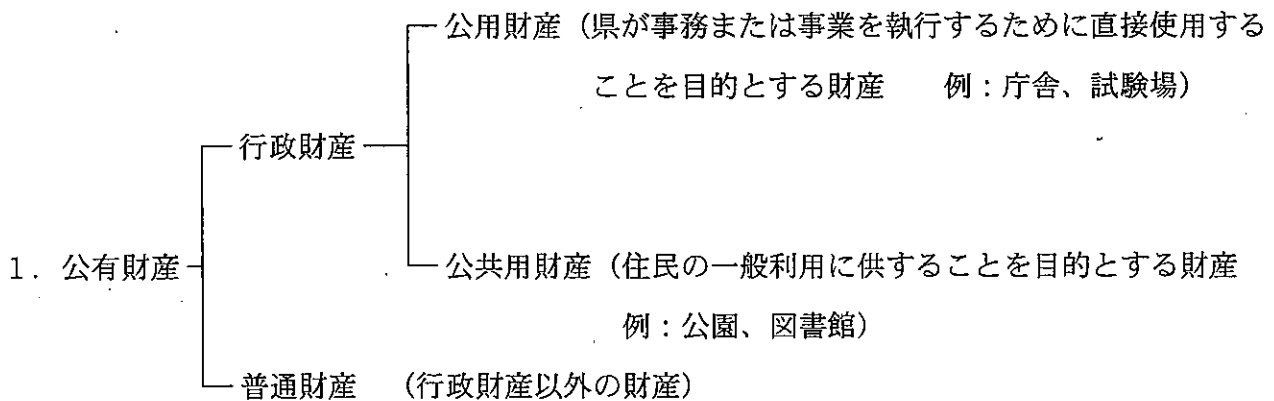
※( )は満期一括償還等に係る積立額を現在高に含めた額を示す。

## V 県有財産の状況

県は、県民福祉を増進するための行政に必要な庁舎、県立学校、県営住宅、公園、山林、その他の施設の土地、建物のほか、有価証券、基金など、いろいろな財産を所有し、それぞれの目的により、もっとも効果的な運用を図るよう努めています。

平成23年9月30日現在において、県が所有する財産は次頁のとおりです。

なお、県が所有する財産は次のように分類されます。



2. 物 品 (例: 備品、消耗品)

3. 債 権 (金銭の給付を請求しうる権利 例: 貸付金)

4. 基 金 (特定目的のために維持管理する財産であり、設置の目的により、次の2種に区分される。

- 1, 財産を維持し、又は資金を積み立てるための基金
- 2, 定額の資金を運用することにより特定の事務又は事業を行うための基金)

1. 公有財産

(1) 土地・建物

(単位:㎡)

区 分	土 地			建 物		
	本年3月末 現	本年9月末 現	上 半 期 増 減	本年3月末 現	本年9月末 現	上 半 期 増 減
行政財産						
本 庁 舎	26,505.58	26,505.58	0.00	43,114.58	43,114.58	0.00
その他 の行政 機関	186,161.71	186,387.32	225.61	104,668.02	104,464.32	▲ 203.70
警察施設 その他の施設	1,221,202.25	1,221,202.25	0.00	183,209.18	183,977.18	768.00
学 校	1,814,021.64	1,814,007.53	▲ 14.11	586,096.07	585,958.07	▲ 138.00
公共用 公営住宅	411,323.95	411,323.95	0.00	331,767.98	331,767.98	0.00
財 産 公 園	5,782,810.06	5,782,810.06	0.00	30,506.19	26,892.91	▲ 3,613.28
その他の施設	3,882,910.77	3,878,813.35	▲ 4,097.42	271,802.98	272,096.07	293.09
山 林	1,467,848.00	1,467,848.00	0.00			
公 舎 住 宅	83,837.02	83,837.02	0.00	35,113.64	34,257.44	▲ 856.20
小 計	14,876,620.98	14,872,735.06	▲ 3,885.92	1,586,278.64	1,582,528.55	▲ 3,750.09
普通財産						
廃道敷地	14,811.18	15,400.21	589.03			
廃川敷地	53,327.96	53,062.92	▲ 265.04			
埋立地	7,124.71	7,124.71	0.00			
一般県有	841,440.05	846,293.79	4,853.74	26,780.18	31,777.63	4,997.45
小 計	916,703.90	921,881.63	5,177.73	26,780.18	31,777.63	4,997.45
合 計	15,793,324.88	15,794,616.69	1,291.81	1,613,058.82	1,614,306.18	1,247.36

(2) 山林

区 分	面 積(㎡)			立木の推定蓄積量(㎡)		
	本年3月末 現	本年9月末 現	上 半 期 増 減	本年3月末 現	本年9月末 現	上 半 期 増 減
所 有	1,467,848.00	1,467,848.00	0.00	31,940.00	31,940.00	0.00
分 収	23,866,179.00	23,866,179.00	0.00	710,863.00	710,863.00	0.00
その他の権原 によるもの	595,765.00	595,765.00	0.00	4,862.30	4,862.30	0.00
合 計	25,929,792.00	25,929,792.00	0.00	747,665.30	747,665.30	0.00

## (3) 動産

区 分	本年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
船 舶	3 隻 171.00総トン	3 隻 171.00総トン	0 隻 0.00総トン
航 空 機	1 機	1 機	0 機
浮 標	4 個	4 個	0 個
浮 棧 橋	4 個	4 個	0 個

## (4) 物権

(単位:㎡)

区 分	本年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
地 上 権	24,461,944.00	24,461,944.00	0.00
地 役 権	770.18	770.18	0.00

## (5) 無体財産権

区 分	本年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
特 許 権	35 件	35 件	0 件
実 用 新 案 権	1 件	1 件	0 件
商 標 権	3 件	3 件	0 件
著 作 権	26 件	26 件	0 件
育 成 者 権	11 件	11 件	0 件

## (6) 有価証券

(単位:千円)

区 分	本年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
株 券	12,782,000	12,782,000	0

## (7) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	本年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
出 資 金	58,545,385	58,545,385	0
出 捐 金	11,096,899	11,096,899	0
株 式	600,638	600,638	0



## 2 物品

区 分	本年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
自動車	1,162	1,151	▲ 11
舟	13	13	0
機械器具類	2,373	2,326	▲ 47
その他	1,533	1,534	1
合 計	5,081	5,024	▲ 57

## 3 債権

(単位:千円)

区 分	本年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
貸付金等	54,902,655	111,893,122	56,990,467

## 4 基金

(単位:千円)

区 分	本年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
財政調整基金	4,032,744	4,033,370	626
県債管理基金	17,653,633	17,657,041	3,408
土地開発基金	17,849,732	17,849,732	0
福祉対策等基金	8,517,262	8,511,808	▲ 5,454
地域振興基金	7,081,756	6,907,260	▲ 174,496
文化振興基金	282,830	282,830	0
災害救助基金	468,905	468,905	0
愛の基金	107,787	107,797	10
こどもの交通安全基金	22,360	22,360	0
青少年文庫基金	40,501	40,501	0
自然保護基金	179,022	179,022	0
地域環境保全基金	1,509,891	1,503,290	▲ 6,601
森林整備担い手基金	993,935	993,419	▲ 516
中山間ふるさと水と土 保全基金	1,196,036	1,196,036	0
産業開発基金	3,632,854	2,670,243	▲ 962,611
企業立地促進資金貸付 基金	857,641	871,429	13,788
県庁舎及び議会棟等 整備基金	3,413,343	2,206,343	▲ 1,207,000
介護保険財政 安定化基金	3,006,437	3,006,437	0
県営競輪施設整備等 基金	1,310,008	1,310,008	0
県営港湾施設管理特別 会計財産減価償却基金	166,560	166,560	0
和歌山下津港環境整備 等基金	18,874	18,874	0
国民健康保険広域化等 支援基金	498,771	498,771	0
森林整備地域活動支援 基金	434,865	205,389	▲ 229,476
研究開発推進基金	190,257	308,348	118,091
障害者自立支援 対策臨時特例基金	2,045,669	1,381,236	▲ 664,433
紀の国森づくり基金	280,641	388,807	108,166
後期高齢者 医療財政安定化基金	963,613	963,613	0

(単位:千円)

区 分	本年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
ふるさと和歌山応援 基金	52,032	52,157	125
消費者行政活性化基金	186,249	157,982	▲ 28,267
子育て支援対策 臨時特例基金	2,629,600	1,628,501	▲ 1,001,099
妊婦健康診査支援基金	518,416	318,861	▲ 199,555
国体・障害者スポーツ 大会運営基金	5,016,757	5,016,757	0
ふるさと雇用 再生特別基金	3,382,030	2,418,643	▲ 963,387
緊急雇用創出事業臨時 特別基金	6,449,941	4,626,462	▲ 1,823,479
高等学校等 修学支援対策基金	129,647	119,078	▲ 10,569
地域グリーン ニューディール基金	303,859	303,859	0
緊急雇用創出事業臨時 特別基金(住まい対策)	578,668	584,832	6,164
社会福祉施設等 耐震化等臨時特例基金	710,977	468,563	▲ 242,414
介護職員処遇改善等 臨時特例基金	3,103,057	2,840,947	▲ 262,110
介護基盤緊急整備等 臨時特例基金	2,475,391	1,725,790	▲ 749,601
自殺対策緊急強化基金	128,674	84,041	▲ 44,633
医療施設耐震化 臨時特例基金	3,307,771	3,287,771	▲ 20,000
地域医療再生 臨時特例基金	2,957,403	2,834,901	▲ 122,502
林業整備加速・林業 再生基金	1,880,199	1,300,643	▲ 579,556
スポーツ振興基金	452	1,771	1,319
新しい公共支援基金	135,000	135,000	0
ワクチン接種緊急促進 基金	864,631	829,461	▲ 35,170
			0
合 計	111,566,681	102,485,449	▲ 9,081,232

# VI 付表

## 普通会計収支の推移 (決算額)

(単位：千円)

区分	年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
歳入総額 (A)		584,107,532	559,521,618	569,360,452	521,882,752	512,479,280	512,363,260	505,338,386	509,655,795	561,669,041	550,916,239
歳出総額 (B)		568,269,920	544,905,953	555,287,919	511,512,896	503,152,800	502,430,844	495,364,693	500,486,761	550,952,794	539,469,112
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)		15,837,612	14,615,665	14,072,533	10,369,856	9,326,480	9,932,416	9,973,693	9,169,034	10,716,247	11,447,127
翌年度へ繰越すべき財源 (D)		13,014,555	12,525,867	11,955,217	8,055,874	7,434,136	5,305,490	6,366,997	6,020,116	7,925,670	6,991,628
実質収支 (C)-(D) (E)		2,823,057	2,089,798	2,117,316	2,313,982	1,892,344	4,626,926	3,606,696	3,148,918	2,790,577	4,455,499
単年度収支 (E)		2,034,880	▲ 733,259	27,518	196,666	▲ 421,638	2,734,582	▲ 1,020,230	▲ 457,778	▲ 358,341	1,664,922
財政調整基金積立金 (F)		1,409,889	2,116,410	8,419	21,089	31,186	756,029	70,745	38,693	24,414	20,175
財政調整基金取崩額 (G)		—	—	—	—	429,330	7,756	6,165,349	—	—	—
繰上償還額 (H)		—	—	1,988,974	1,966,717	1,776,198	1,658,217	2,364,853	1,856,784	1,290,577	1,397,514
実質単年度収支 (I) [(E)+(F)+(H)-(G)]		3,444,769	1,383,151	2,004,911	2,184,472	956,416	5,141,072	▲ 4,749,981	1,437,699	956,650	3,082,611
(A)の対前年度比(%)		97.3	95.8	101.8	91.7	98.2	99.9	98.6	100.9	110.2	98.1
(B)の対前年度比(%)		97.3	95.9	101.9	92.1	98.4	99.9	98.6	101.0	110.1	97.9

\*歳入総額は、地方消費税を清算した後の数値

一般財源と特定財源に関する調べ（普通会計）

(単位：千円)

付表(2)

区分	年度											
	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
一般財源	一 県	101,570,032	87,707,711	87,101,408	90,034,880	88,355,890	99,384,778	107,215,013	110,411,018	91,273,690	85,309,423	
	地方譲与税	1,733,143	1,804,867	2,351,088	4,350,731	8,175,874	20,018,065	2,542,987	2,312,142	7,213,304	13,056,238	
	地方交付税	206,822,241	200,381,311	178,199,030	164,448,312	163,674,761	164,089,734	155,266,835	159,064,216	141,675,461	157,267,144	
	交通安全対策特別交付金	428,187	416,355	445,552	415,624	411,959	433,412	433,332	393,279	393,580	386,288	
	その他	41,798,235	50,642,603	71,223,029	62,854,176	63,453,314	47,097,536	57,220,415	51,538,114	96,223,161	95,676,418	
計	352,351,838	340,952,847	339,320,107	322,103,723	324,071,798	331,023,525	322,678,582	323,718,769	336,779,196	351,695,511		
特定財源	国庫支出金	107,261,189	92,890,584	86,946,103	79,541,223	68,765,121	56,070,597	52,811,278	59,223,467	84,698,121	56,761,432	
	地方債	51,796,340	49,036,916	39,970,170	45,636,552	50,381,115	54,616,281	63,442,583	52,461,884	53,693,713	40,503,456	
	その他	72,698,165	76,641,271	103,124,072	74,601,254	69,261,246	70,652,857	66,405,943	74,251,675	86,498,011	101,955,840	
計	231,755,694	218,568,771	230,040,345	199,779,029	188,407,482	181,339,735	182,659,804	185,937,026	224,889,845	199,220,738		
合計	584,107,532	559,521,618	569,360,452	569,360,452	512,479,280	512,363,260	505,338,386	509,655,795	561,669,041	550,916,239		

\*一般財源・県税は、地方消費税を清算した後の数値

地方交付税に関する調べ（県分）

(単位：千円)

区 分	年 度										
	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
地方交付税総額	20,349,760,403	19,544,863,000	18,069,295,081	17,020,108,586	16,958,719,024	15,995,350,010	15,202,744,738	15,406,082,097	15,820,237,049	17,198,551,097	
普通交付税(A)	19,128,771,775	18,372,171,236	16,985,458,423	15,936,765,940	15,944,670,780	15,040,810,927	14,290,345,239	14,481,582,080	14,870,976,226	16,161,763,973	
特別交付税(B)	1,220,988,628	1,172,691,764	1,083,836,658	1,083,342,646	1,014,048,244	954,539,083	912,399,499	924,500,067	949,260,823	1,031,787,124	
地方交付税率	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	
所得税、酒税	35.8	35.8	35.8	35.8	35.8	35.8	34.0	34.0	34.0	34.0	
法人税	29.5	29.5	29.5	29.5	29.5	29.5	29.5	29.5	29.5	29.5	
消費税	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	
たばこ税	0.000197238	0.000615371	0.001900611	—	—	—	0.00171024	0.000438498	0.000899302	—	
調整率	206,822,241	200,381,311	178,199,030	164,448,312	163,674,761	164,089,734	155,266,835	159,064,216	141,675,461	157,267,144	
本県交付額(県分)	203,135,774	197,009,914	175,105,553	161,661,821	161,107,441	161,847,430	153,336,513	157,050,765	139,540,685	154,974,919	
普通交付税(C)	3,686,467	3,371,397	3,093,477	2,786,491	2,567,320	2,242,304	1,930,322	2,013,451	2,134,776	2,292,225	
特別交付税(D)	272,194,559	260,610,121	236,463,939	223,683,091	233,231,559	239,796,350	237,505,449	236,387,178	215,242,967	220,658,839	
本県分普通交付税の明細	69,005,098	63,439,835	60,909,889	62,021,270	72,124,118	77,945,546	83,762,745	79,232,738	75,508,714	65,683,920	
基準財政需要額	203,337,800	197,170,286	175,554,981	161,661,821	161,107,441	161,847,430	153,742,704	157,154,420	139,734,253	154,974,919	
基準財政収入額	202,026	160,372	449,428	—	—	—	406,191	103,655	193,568	—	
交付基準額	203,135,774	197,009,914	175,105,553	161,661,821	161,107,441	161,847,430	153,336,513	157,050,765	139,540,685	154,974,919	
調整額	0.25351	0.24343	0.25759	0.27727	0.30924	0.32505	0.35268	0.33518	0.35081	0.29767	
交付額	93.5	96.0	92.5	86.7	100.0	94.3	95.0	101.3	102.7	108.7	
本県の財政力指数	93.2	96.0	92.4	92.4	93.6	94.1	95.6	101.3	102.7	108.7	
(A)の対前年度比(%)	94.7	97.0	88.9	82.1	99.7	100.5	94.7	102.4	88.9	111.1	
(B)の対前年度比(%)	90.2	91.5	91.8	82.7	92.1	87.3	86.1	104.3	106.0	107.4	
(C)の対前年度比(%)											
(D)の対前年度比(%)											

\*消費税については、消費課与税、地方消費税を除いた額

普通会計の自主財源と依存財源構成状況（過去5か年）

付表(4)

(単位：千円)

区分	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)
自主財源	184,147,123	35.9	201,840,463	39.9	198,754,384	39	193,998,975	34.5	199,194,044	36.2
県諸	99,384,778	19.4	107,215,013	21.2	110,411,018	21.7	91,273,690	16.3	85,309,423	15.5
収入	50,600,289	9.9	52,224,374	10.3	58,118,676	11.4	67,134,698	12	75,484,948	13.7
分担金及び負担金	4,611,057	0.9	3,909,809	0.8	3,786,972	0.7	3,560,223	0.6	2,630,450	0.5
収入	4,592,259	0.9	5,122,087	1	6,125,375	1.2	3,759,586	0.7	4,207,594	0.8
財産	6,918,772	1.4	6,804,944	1.3	6,630,319	1.3	6,747,731	1.2	4,140,039	0.8
使用料及び手数料	9,553,869	1.9	9,932,416	2	9,973,693	2.0	9,169,034	1.6	10,716,247	1.9
繰入金	8,435,984	1.5	16,521,186	3.3	3,675,338	0.7	12,319,381	2.2	16,619,456	3.0
入金	50,115	0.0	110,634	0.0	32,993	0.0	34,632	0.0	85,887	0.0
依存財源	328,216,137	64.1	303,497,923	60.1	310,901,411	61.0	367,670,066	65.5	351,722,195	63.8
国庫	67,665,067	13.2	62,747,940	12.4	72,656,072	14.3	118,776,121	21.1	85,840,992	15.6
支	164,089,734	32	155,266,835	30.7	159,064,216	31.2	141,675,461	25.2	157,267,144	28.5
出	75,483,932	14.8	81,739,900	16.2	74,835,800	14.7	98,568,866	17.5	93,941,600	17.1
税	20,018,065	3.9	2,542,987	0.5	2,312,142	0.4	7,213,304	1.3	13,056,238	2.4
債	433,412	0.1	433,332	0.1	393,279	0.1	393,580	0.1	386,288	0.1
地方譲与	525,927	0.1	766,929	0.2	1,639,902	0.3	1,043,234	0.2	1,229,933	0.2
交付金										
交通安全対策特別交付金										
地方特例交付金										
計	512,363,260	100.0	505,338,386	100.0	509,655,795	100.0	561,669,041	100.0	550,916,239	100.0

\* 自主財源・県税は、地方消費税を清算した後の数値

目的別決算の推移（一般会計）

付表（5）

（単位：千円）

年度 款別	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)
1 議会費	1,315,534	0.2	1,268,457	0.3	1,227,484	0.2	1,248,491	0.3	1,245,212	0.3	1,201,032	0.2	1,178,737	0.2
2 総務費	40,210,674	7.7	34,801,358	6.9	50,506,857	10.0	36,208,650	7.2	37,799,331	7.5	43,440,353	7.8	44,788,251	8.3
3 民生費	43,488,620	8.3	47,605,181	9.4	50,225,022	9.9	51,208,547	10.2	54,639,286	10.9	68,069,364	12.3	63,087,974	11.6
4 衛生費	9,643,746	1.9	9,273,388	1.8	9,158,494	1.8	9,044,811	1.8	9,624,431	1.9	17,544,504	3.2	13,103,992	2.4
5 労働費	1,363,105	0.3	899,005	0.2	949,900	0.2	884,938	0.2	6,870,708	1.4	7,265,991	1.3	6,628,636	1.2
6 農林水産業費	40,259,993	7.7	36,359,313	7.2	32,808,245	6.5	30,506,628	6.1	29,465,688	5.9	33,016,189	6.0	27,243,280	5.0
7 商工費	41,618,373	8.0	42,045,288	8.3	44,146,582	8.7	49,377,408	9.9	50,161,660	10.0	62,531,553	11.3	71,400,678	13.2
8 土木費	84,108,666	16.2	83,214,368	16.5	79,209,608	15.7	79,471,024	15.9	76,755,491	15.3	88,852,899	16.0	81,620,047	15.0
9 警察費	29,016,956	5.6	28,957,523	5.7	28,306,651	5.6	29,832,338	6.0	28,796,228	5.7	28,113,794	5.1	28,777,817	5.3
10 教育費	121,673,762	23.4	121,720,330	24.1	115,858,785	22.9	116,139,000	23.2	112,876,190	22.5	110,887,090	20.0	110,492,521	20.3
11 災害復旧費	4,044,853	0.8	3,068,893	0.6	2,242,424	0.5	1,403,081	0.3	730,384	0.2	1,271,528	0.2	1,201,533	0.2
12 公債費	77,906,686	15.0	70,542,521	14.0	63,875,337	12.6	67,366,571	13.5	67,591,598	13.5	68,652,665	12.4	70,395,603	13.0
13 諸支出金	25,516,039	4.9	25,434,620	5.0	27,173,150	5.4	27,100,351	5.4	24,647,423	4.9	23,370,826	4.2	23,094,138	4.3
計	520,187,007	100.0	505,190,245	100.0	505,688,539	100.0	499,791,838	100.0	501,263,630	100.0	554,217,788	100.0	543,013,207	100.0



性質別決算の推移（一般会計）

(単位：千円)

区 分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)
1 消費的経費	275,947,080	53.0	276,167,488	54.6	277,748,844	54.9	279,416,996	55.9	273,403,083	54.5	271,255,520	48.9	275,718,595	50.8
(1)人件費	170,910,028	32.9	168,414,340	33.3	163,530,846	32.3	163,994,873	32.8	158,952,629	31.7	150,814,581	27.2	148,674,714	27.4
(2)物件費	13,245,081	2.5	12,779,041	2.5	11,786,094	2.3	12,080,703	2.4	12,239,452	2.4	12,973,907	2.3	12,904,132	2.4
(3)維持補修費	3,140,412	0.6	3,206,661	0.6	3,395,022	0.7	3,328,643	0.7	3,439,297	0.7	3,312,472	0.6	3,583,236	0.6
(4)扶助費	10,969,320	2.1	10,905,926	2.2	8,900,769	1.8	8,837,121	1.8	9,126,590	1.8	9,437,026	1.7	10,626,102	2.0
(5)補助費等	77,682,239	14.9	80,861,520	16.0	90,136,113	17.8	91,175,656	18.2	89,645,115	17.9	94,717,534	17.1	99,930,411	18.4
2 投資的経費	122,287,330	23.5	112,526,739	22.3	109,078,694	21.6	102,454,801	20.5	97,634,230	19.5	116,476,952	21.0	112,180,188	20.7
(1)普通建設事業費	118,242,475	22.7	109,457,845	21.7	106,836,270	21.2	101,051,721	20.2	96,903,846	19.4	115,279,967	20.8	110,978,655	20.5
補助	57,311,650	11.0	52,940,499	10.5	47,833,862	9.5	46,542,181	9.3	46,893,915	9.4	51,322,806	9.3	44,192,556	8.2
単独	48,440,815	9.3	42,045,769	8.3	44,971,515	8.9	38,121,516	7.6	34,767,312	7.0	47,691,319	8.6	60,644,493	11.2
国直轄事業負担金	12,490,010	2.4	14,471,577	2.9	14,030,893	2.8	16,388,024	3.3	15,242,619	3.0	16,265,842	2.9	6,141,606	1.1
(2)災害復旧事業費	4,044,855	0.8	3,068,894	0.6	2,242,424	0.4	1,403,080	0.3	730,384	0.1	1,196,985	0.2	1,201,533	0.2
補助	3,967,652	0.8	3,041,184	0.6	2,202,424	0.4	1,357,380	0.3	702,184	0.1	1,172,585	0.2	1,183,533	0.2
単独	42,614	0.0	27,710	0.0	40,000	0.0	45,700	0.0	28,200	0.0	24,400	0.0	18,000	0.0
国直轄事業負担金	34,589	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0
(3)失業対策事業費	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0
3 公債費	76,321,327	14.7	70,217,149	13.9	63,545,291	12.6	67,029,522	13.4	67,400,524	13.5	68,533,200	12.4	70,187,987	12.9
4 その他	45,631,270	8.8	46,278,869	9.2	55,315,710	10.9	50,890,519	10.2	62,825,793	12.5	97,952,116	17.7	84,926,437	15.6
歳出合計	520,187,007	100.0	505,190,245	100.0	505,688,539	100.0	499,791,838	100.0	501,263,630	100.0	554,217,788	100.0	543,013,207	100.0

付表(6)

一般会計予算額調べ

付表(7)

(単位:千円)

年度	当初予算額 (A)	追加予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A)の対前年度比 (%)	(C)の対前年度比 (%)	備考
昭和29年度	15,412,516	3,527,647	18,940,163	221.8	84.2	} 財政再建 団体 3か年間
30	14,270,194	1,056,682	15,326,876	92.6	80.9	
31	13,934,202	2,481,239	16,415,441	97.6	107.1	
32	13,541,436	1,130,915	14,672,351	97.2	89.4	
33	13,480,272	1,314,092	14,794,364	99.5	100.8	
34	12,075,315	4,052,995	16,128,310	89.6	109.0	
35	13,219,970	3,787,332	17,007,302	109.5	105.4	
36	15,323,096	5,867,604	21,190,700	115.9	124.6	
37	21,201,071	4,298,765	25,499,836	138.4	120.3	
38	22,371,176	5,800,922	28,172,098	105.5	110.5	
39	26,084,218	3,212,884	29,297,102	116.6	104.0	
40	28,407,465	4,714,993	33,122,458	108.9	113.1	
41	33,792,137	3,055,127	36,847,264	119.0	111.2	
42	35,815,653	5,980,332	41,795,985	106.0	113.4	
43	43,550,084	4,953,676	48,503,760	121.6	116.0	
44	48,529,290	7,232,002	55,761,292	111.4	115.0	
45	57,558,332	8,397,951	65,956,283	118.6	118.3	
46	61,114,406	20,360,584	81,474,990	106.2	123.5	
47	82,130,505	20,345,264	102,475,769	134.4	125.8	
48	97,879,524	12,078,730	109,958,254	119.2	107.3	
49	109,309,196	28,482,111	137,791,307	111.7	125.3	
50	131,394,530	25,039,165	156,433,695	120.2	113.5	
51	157,779,628	18,697,877	176,477,505	120.1	112.8	
52	180,927,463	21,482,383	202,409,846	114.7	114.7	
53	210,328,150	19,220,586	229,548,736	116.2	113.4	
54	237,075,560	13,743,695	250,819,255	112.7	109.3	
55	257,007,234	20,540,409	277,547,643	108.4	110.7	
56	278,406,632	4,176,134	282,582,766	108.3	101.8	
57	294,309,982	5,544,850	299,854,832	105.7	106.1	
58	303,561,932	▲ 1,363,412	302,198,520	103.1	100.8	
59	310,335,246	▲ 7,938,433	302,396,813	102.2	100.1	
60	321,986,577	867,731	322,854,308	103.8	106.8	
61	331,813,847	1,686,131	333,499,978	103.1	103.3	
62	344,179,359	16,227,871	360,407,230	103.7	108.1	
63	367,416,303	10,909,012	378,325,315	106.8	105.0	
平成元年度	388,337,615	24,468,782	412,806,397	105.7	109.1	
2	422,795,211	26,015,282	448,810,493	108.9	108.7	
3	451,340,218	12,091,330	463,431,548	106.8	103.3	
4	476,536,467	24,323,759	500,860,226	105.6	108.1	
5	490,771,784	77,762,435	568,534,219	103.0	113.5	
6	534,318,806	22,394,278	556,713,084	108.9	97.9	
7	543,478,487	39,471,448	582,949,935	101.7	104.7	
8	554,394,306	19,065,043	573,459,349	102.0	98.4	
9	580,648,035	▲ 4,383,476	576,264,559	104.7	100.5	
10	596,489,335	48,257,341	644,746,676	102.7	111.9	
11	597,724,836	13,127,742	610,852,578	100.2	94.7	
12	586,116,075	175,824	586,291,899	98.1	96.0	
13	574,792,098	1,107,736	575,899,834	98.1	98.2	
14	551,179,591	▲ 391,622	550,787,969	95.9	95.6	
15	582,875,726	▲ 20,092,331	562,783,395	105.8	102.2	
16	539,353,085	▲ 17,585,275	521,767,810	92.5	92.7	
17	525,762,386	▲ 16,708,428	509,053,958	97.5	97.6	
18	520,957,473	▲ 6,733,005	514,224,468	99.1	101.0	
19	517,872,045	▲ 13,199,767	504,672,278	99.4	98.1	
20	511,180,333	3,737,223	514,917,556	98.7	102.0	
21	522,881,377	62,522,710	585,404,087	102.3	113.7	
22	534,527,254	12,352,410	546,879,664	104.6	106.2	
23	542,681,018	69,379,836	612,060,854	103.8	104.6	

23年度9月現計予算額

## Ⅶ 企業会計の業務状況

### 1 こころの医療センター事業会計業務状況

県立こころの医療センターの平成22年度の決算概要及び平成23年度上半期（平成23年4月1日から同年9月30日まで）の業務状況は、次のとおりです。

第1表

（単位：人）

区分 年度	入 院		外 来		計	
	延患者数	一日平均 患者数	延患者数	一日平均 患者数	延患者数	一日平均 患者数
平成22年度	90,843	248	27,509	113	118,352	361
平成21年度	88,509	242	30,557	126	119,066	368
増 減	2,334	6	▲ 3,048	▲ 13	▲ 714	▲ 7

平成22年度における収益的収支は、事業収益1,964,259千円、同費用2,222,003千円で差引△257,744千円となり、利益剰余金において欠損金は257,744千円となり、翌年度繰越欠損金は2,438,864千円となりました。

#### (1) 平成22年度決算

平成22年度末の病床数は、300床（精神科300床）です。

入院患者数は、延90,843人（1日平均248人）、病床利用率は、83.0%となりました。

また、前年度に比較すると第1表のとおり入院患者で2,334人の増加、外来患者で3,048人の減少となりました。

(2) 平成23年度上半期の事業及び経理状況等

ア 病床数及び利用患者数

平成23年9月30日現在の病床数は300床（精神科300床）です。

利用患者数については、前年度上半期の入院延患者数44,714人に対し、当年度上半期の入院延患者数は46,542人で対前年度比104.1%、また前年度上半期の外来延患者数14,346人に対し、当年度上半期の外来延患者数は13,078人で対前年度比91.2%となっています。

なお、その状況は、第5表のとおりです。

平成22年度決算状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円)

区分	予			算			小計	決算額	予比額の増減	備考
	当予算額	初算額	補算額	正算額	予算額	正算額				
第1款 病院事業収益		1,987,758,000	▲ 37,582,000	1,950,176,000	1,964,259,450	14,083,450				
第1項 医療収益		1,462,062,000	5,921,000	1,467,983,000	1,481,126,425	13,143,425				
第2項 医療外収益		525,696,000	▲ 43,503,000	482,193,000	483,133,025	940,025				

支出

(単位：円)

区分	予			算			小計	合計	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	備考
	当予算額	初算額	補算額	正算額	流出額	増減額					
第1款 病院事業費用	2,268,735,000	▲ 39,528,000	-	2,229,207,000	-	-	2,229,207,000	2,222,002,993	7,204,007	-	
第1項 医療費用	2,161,082,000	▲ 40,083,000	-	2,120,999,000	-	-	2,120,999,000	2,118,904,397	2,094,603	-	
第2項 医療外費用	107,553,000	▲ 305,000	-	107,248,000	-	-	107,248,000	102,238,796	5,009,204	-	
第・項 特別損失	-	860,000	-	860,000	-	-	860,000	859,800	200	-	
第3項 備費	100,000	-	-	100,000	-	-	100,000	-	100,000	-	

## 第3表

## 平成22年度和歌山県立こころの医療センター事業会計損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

		円	円	円
1. 医	業	収	益	
(1)	入	院	収	益
				1,311,876,665
(2)	外	来	収	益
				164,929,880
(3)	そ	の	他	医
				業
				収
				益
			<u>4,319,880</u>	1,481,126,425
2. 医	業	費	用	
(1)	給	与	費	1,467,734,581
(2)	材	料	費	172,429,435
(3)	経		費	205,139,202
(4)	減	価	償	却
				費
				271,219,815
(5)	資	産	減	耗
				費
				355,280
(6)	研	究	研	修
				費
			<u>2,026,084</u>	<u>2,118,904,397</u>
				医
				業
				損
				失
				637,777,972
3. 医	業	外	収	益
(1)	他	会	計	負
				担
				金
			478,114,950	
(2)	そ	の	他	医
				業
				外
				収
				益
			<u>5,018,075</u>	483,133,025
4. 医	業	外	費	用
(1)	支	払	利	息
				及
				び
				企
				業
				債
				取
				扱
				諸
				費
			100,119,652	
(2)	雑		損	失
			<u>2,119,144</u>	<u>102,238,796</u>
				<u>380,894,229</u>
				経
				常
				損
				失
				256,883,743
5. 特	別	損	失	
(1)	過	年	度	損
				益
				修
				正
				損
			<u>859,800</u>	<u>859,800</u>
				<u>859,800</u>
				当
				年
				度
				純
				損
				失
				257,743,543
				前
				年
				度
				繰
				越
				欠
				損
				金
				<u>2,181,120,015</u>
				当
				年
				度
				未
				処
				理
				欠
				損
				金
				<u>2,438,863,558</u>

## 平成22年度和歌山県立こころの医療センター事業貸借対照表

(平成23年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		27,026,061		
	ロ 建 物	7,304,011,544			
	建物減価償却累計額	<u>2,461,247,844</u>	4,842,763,700		
	ハ 構 築 物	619,344,804			
	構築物減価償却累計額	<u>196,815,098</u>	422,529,706		
	ニ 器 械 備 品	438,918,058			
	器械備品減価償却累計額	<u>137,391,766</u>	301,526,292		
	ホ 車 輛	4,861,470			
	車輛減価償却累計額	<u>0</u>	<u>4,861,470</u>		
	有形固定資産合計			5,598,707,229	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		134,760		
	ロ その他無形固定資産		<u>947,840</u>		
	無形固定資産合計			<u>1,082,600</u>	
	固定資産合計				<u>5,599,789,829</u>
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金		276,212,798		
(2)	未 収 金		269,182,174		
(3)	貯 蔵 品		<u>8,315,384</u>		
	流動資産合計				<u>553,710,356</u>
	資 産 合 計				<u>6,153,500,185</u>

債 務 の 部

3. 流 動 負 債

(1)	一 時 借 入 金	0
(2)	未 払 金	279,580,048
(3)	未 払 費 用	0
(4)	その他流動負債合計	<u>9,225,410</u>
	流動負債合計	<u>288,805,458</u>
	負債合計	288,805,458

資 本 の 部

4. 資 本 金

(1)	自 己 資 本 金	64,212,658
(2)	借 入 資 本 金	
	イ 企 業 債	<u>6,113,480,165</u>
	資本金合計	<u>6,113,480,165</u>
		6,177,692,823

5. 剰 余 金

(1)	資 本 剰 余 金	
	イ 国 庫 補 助 金	510,374,000
	ロ 他 会 計 負 担 金	1,558,027,844
	ハ 他 会 計 補 助 金	51,466,948
	ニ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>5,996,670</u>
	資本剰余金合計	2,125,865,462
(2)	利 益 剰 余 金	
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>2,438,863,558</u>
	利益剰余金合計	<u>▲ 2,438,863,558</u>
	剰 余 金 合 計	<u>▲ 312,998,096</u>
	資 本 合 計	<u>5,864,694,727</u>
	負債・資本合計	<u>6,153,500,185</u>



第5表

## 患者利用状況

(単位：人)

月別 区分	入院		外来		計	
	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数
平成23年 4月	7,623	254	2,120	106	9,743	360
5月	7,848	253	2,103	111	9,951	364
6月	7,586	253	2,227	101	9,813	354
7月	7,887	254	2,128	106	10,015	360
8月	7,976	257	2,365	103	10,341	360
9月	7,622	254	2,135	107	9,757	361
計	46,542	254	13,078	105	59,620	359
前年同期	44,714	244	14,346	116	59,060	360
前年同期との比較	1,828	10	▲ 1,268	▲ 11	560	▲ 1

第6表

平成23年度予算執行状況(4月~9月)

ア 収益的収支

収 入

(単位:千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B) 千円	執 行 率 (B) / (A) %
	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 (A) 千円		
1 病院事業収益	1,963,622		1,963,622	1,137,478	57.9
1 医業収益	1,501,254		1,501,254	814,200	54.2
1 入院収益	1,300,013		1,300,013	729,296	56.1
2 外来収益	197,015		197,015	82,902	42.1
3 その他医業収益	4,226		4,226	2,002	47.4
2 医業外収益	462,368		462,368	323,278	69.9
1 患者外給食収益	1		1	0	0.0
2 他会計負担金	459,575		459,575	321,656	70.0
3 その他医業外収益	2,792		2,792	1,622	58.1

## 支 出

(単位:千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執 行 率 (B)/(A) %
	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 (A) 千円		
1 病院事業費用	2,238,801		2,238,801	945,302	42.2
1 医業費用	2,138,431		2,138,431	891,593	41.7
1 病院経営費	1,867,251		1,867,251	891,593	47.7
給 料	689,798		689,798	344,933	50.0
手 当	483,144		483,144	213,375	44.2
賃 金	32,081		32,081	10,336	32.2
報 酬	6,010		6,010	2,066	34.4
法定福利費	261,819		261,819	163,258	62.4
報 償 金	6,014		6,014	2,516	41.8
材 料 費	171,417		171,417	72,546	42.3
消 耗 品 費	79,043		79,043	31,619	40.0
修 繕 費	12,412		12,412	9,114	73.4
賃 借 料	4,806		4,806	2,003	41.7
研究研修費	2,326		2,326	1,070	46.0
諸 費	118,381		118,381	38,757	32.7
2 減価償却費	271,129		271,129	0	0.0
3 資産減耗費	51		51	0	0.0
2 医業外費用	100,270		100,270	53,709	53.6
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	96,169		96,169	48,548	50.5
2 患者外給食材料費	1		1	0	0.0
3 雑 損 失	4,100		4,100	5,161	125.9
3 予 備 費	100		100	0	0.0
1. 予 備 費	100		100	0	0.0

イ 資本的収支

収 入

(単位:千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執 行 率 (B) / (A)
	補正前の額	補 正 額	計 (A)		
1 資本的収入	千円 273,567	千円	千円 273,567	千円 138,343	% 50.6
1 他会計負担	273,567		273,567	138,343	50.6

支 出

(単位:千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執 行 率 (B) / (A)
	補正前の額	補 正 額	計 (A)		
1 資本的支出	千円 305,264	千円	千円 305,264	千円 138,343	% 45.3
1 建設改良費	45,278		45,278	8,860	19.6
1 病院増改築 工事費	45,278		45,278	8,860	19.6
2 企業債償還	259,986		259,986	129,483	49.8
1 元 金	259,986		259,986	129,483	49.8

ウ 経理の状況

収益的収支予算における収入は、医業収益及び県費負担金を含む医業外収益で執行率は、57.9%、支出は給与費・材料費等の医業費用及び企業債利息等の医業外費用で執行率は、42.2%です。

資本的収支予算における収入は、県費負担金で執行率は、50.6%、支出は建設改良費及び企業債償還金で執行率は、45.3%です。

(2) 資本的収入及び支出

取 入

(単位：円)

区 分	予 算 額			計	決 算 額	予 比 算 額 の増減	考 備
	当 予 算 額	初 算 額	補 予 算 額				
第1款 資本的収入	424,484,000		24,626,000	449,110,000	442,248,550	△ 6,861,450	
第1項 他会計負担金	424,484,000		24,626,000	449,110,000	442,248,550	△ 6,861,450	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度繰越額		考 備
	当 予 算 額	初 算 額	補 予 算 額	流 用 増減額		地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継続費 の繰越額	
第1款 資本的支出	463,215,000		25,549,000	-	481,902,550	-	6,861,450	
第1項 建設改良費	209,620,000		25,549,000	-	228,308,325	-	6,860,675	
第2項 企業債償還金	253,595,000		-	-	253,594,225	-	775	
				488,764,000	488,764,000	-	-	
				235,169,000	235,169,000	-	-	
				253,595,000	253,595,000	-	-	

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 39,654,000円は、過年度分損益勘定留保資金 39,654,000円で補てんした。

## 2 工業用水道事業会計

工業用水道事業の平成22年度の決算及び平成23年度上半期（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の業務状況の概要は、次のとおりです。（（注）%の表記については小数点第2位を四捨五入したものです。）

### （1）平成22年度の決算

#### ア 事業の状況

平成22年度の決算における有田川工業用水道及び紀の川工業用水道の年間給水量は、61,191,024立方メートルで、基本使用水量に対し100.0%となりました。  
なお、各事業所別の年間給水量及び料金収入は、第1表のとおりです。

第1表 平成22年度給水量及び料金収入状況

区 分		平成22年度	平成21年度	比 較	
				増 減	比 率(%)
有田川 第一	給水量 (m <sup>3</sup> )	4,745,000	4,745,000	0	100.0
	料 金 (円)	50,771,500	50,771,500	0	100.0
有田川 第三	給水量 (m <sup>3</sup> )	31,755,000	31,755,000	0	100.0
	料 金 (円)	352,480,500	352,480,500	0	100.0
紀の川 第二	給水量 (m <sup>3</sup> )	24,691,024	24,709,494	▲18,470	99.9
	料 金 (円)	289,019,467	289,188,720	▲169,253	99.9
合 計	給水量 (m <sup>3</sup> )	61,191,024	61,209,494	▲18,470	100.0
	料 金 (円)	692,271,467	692,440,720	▲169,253	100.0

（注） 給水量とは基本使用水量と超過水量との合計量をいう。また、料金は、消費税及び地方消費税抜きの金額である。

#### イ 決算の状況

決算の概要は、第2表のとおりです。

平成22年度における収益的収支は、給水料金を主に総収益754,072,630円で、これに対し各事業所の管理運営費及び一般管理費等の費用に517,884,506円を要しました。

資本的収支における支出は、建設改良費です。

なお、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第3表及び第4表のとおりです。

第2表

平成22年度決算状況

(1) 収益的収入及び支出  
収入

区	分	予			算		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備	考
		当初予算額	補正予算額	合計	地方公営企業法第24条第3項の規定に係る支出額に充てる財源	合計				
第1款	工業用水道事業収益	円 754,840,000	円 -	円 754,840,000	円 -	円 754,072,630	円 ▲ 767,370			
第1項	営業収益	726,535,000	-	726,535,000	-	726,884,950	349,950	うち仮受消費税 34,613,483円		
第2項	営業外収益	28,305,000	-	28,305,000	-	27,187,680	▲ 1,117,320	うち仮受消費税 474,457円		

支出

区	分	予					算			決算額	不用額	備	考
		当初予算額	補算額	正額	予支	費用	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計				
第1款	工業用水道事業費用	円 634,474,000	円 ▲ 17,723,000	円 616,751,000	円 -	円 -	円 -	円 616,751,000	円 616,751,000	円 517,884,506	円 98,737,974		
第1項	営業費用	607,529,000	▲ 22,093,000	▲ 22,093,000	-	-	-	585,436,000	585,436,000	493,479,252	91,828,228		うち仮払消費税 9,740,778円
第2項	営業外費用	21,945,000	4,370,000	4,370,000	-	-	-	26,315,000	26,315,000	24,405,254	1,909,746		うち仮払消費税 24,119,054円
第3項	予備費	5,000,000	-	5,000,000	-	-	-	5,000,000	5,000,000	-	5,000,000		

(注) 貯蔵品購入にかかる仮払消費税 40,428円。

(2) 資本的収入及び支出

支 出

区 分	予 算 額						翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	考 備	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続 費通 次繰 越額	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続 費通 次繰 越額			合 計
第1款 資本的支出	円 228,082,000	円 ▲166,714,000	円 -	円 -	円 61,368,000	円 -	円 -	円 24,941,275	円 -	円 5,903,415	円 30,523,310	
第1項 建設改良費	218,082,000	▲166,714,000	-	-	51,368,000	-	-	24,941,275	-	5,903,415	20,523,310	うち仮払消費税1,187,680円
第2項 予備費	- 10,000,000	-	-	-	10,000,000	-	-	-	-	-	10,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額24,941,275円は、消費税資本的収支調整額1,187,680円、建設改良積立金14,000,000円及び当年度分損益勘定留保資金9,753,595円で補てんした。



## 第3表

## 平成22年度和歌山県工業用水道事業損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	664,932,967		
(2) 営業雑収益	<u>27,338,500</u>	692,271,467	
2 営業費用			
(1) 有田川事業費	149,400,958		
(2) 紀の川事業費	120,805,005		
(3) 管理センター費	118,463,229		
(4) 一般管理費	<u>95,069,282</u>	<u>483,738,474</u>	
営業利益			208,532,993
3 営業外収益			
(1) 受取利息	14,592,607		
(2) 雑収益	<u>12,120,616</u>	26,713,223	
4 営業外費用			
(1) 雑損失	<u>286,200</u>	<u>286,200</u>	<u>26,427,023</u>
經常利益			234,960,016
当年度純利益			234,960,016
前年度繰越利益剰余金			<u>6,755,738</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>241,715,754</u>

第4表

平成22年度和歌山県工業用水道事業貸借対照表  
(平成23年3月31日)

	資	産	の	部	円	円
1 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
イ 土 地			323,890,651			
ロ 建 物	347,147,158					
減価償却累計額	<u>173,518,392</u>		173,628,766			
ハ 構 築 物	6,086,537,574					
減価償却累計額	<u>2,750,778,682</u>		3,335,758,892			
ニ 機 械 及 び 装 置	2,087,979,572					
減価償却累計額	<u>1,210,380,736</u>		877,598,836			
ホ 車 両 運 搬 具	4,827,804					
減価償却累計額	<u>3,092,250</u>		1,735,554			
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	11,465,718					
減価償却累計額	<u>7,886,844</u>		3,578,874			
ト 建 設 仮 勘 定			<u>70,921,762</u>			
有形固定資産合計					4,787,113,335	
(2) 無 形 固 定 資 産						
イ 電 話 加 入 権			1,058,100			
ロ 施 設 利 用 権			479,080			
ハ 地 上 権			<u>22,977</u>			
無形固定資産合計					1,560,157	
(3) 投 資						
イ 長 期 貸 付 金					<u>1,500,000,000</u>	
固定資産合計						6,288,673,492
2 流 動 資 産						
(1) 現 金 預 金					2,341,836,426	
(2) 未 収 金					64,927,438	
(3) 貯 蔵 品					1,754,940	
(4) 前 払 金					<u>2,410,000</u>	
流動資産合計						<u>2,410,928,804</u>

資 産 合 計			<u>8,699,602,296</u>
	負 債 の 部		
3 固 定 負 債			
(1) 引 当 金		425,881,141	
(2) その他固定負債		<u>20,335,780</u>	
固定負債合計			446,216,921
4 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		40,274,997	
(2) 雑流動負債		<u>608,530</u>	
流動負債合計			<u>40,883,527</u>
負債合計			487,100,448
	資 本 の 部		
5 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	163,543,837		
ロ 組 入 資 本 金	<u>4,240,755,800</u>	4,404,299,637	
資本金合計			4,404,299,637
6 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	601,718,911		
ロ 国 庫 補 助 金	1,139,619,463		
ハ その他資本剰余金	<u>946,148,083</u>		
資本剰余金合計		2,687,486,457	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 利 益 積 立 金	40,000,000		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	839,000,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>241,715,754</u>		
利益剰余金合計		<u>1,120,715,754</u>	
剰余金合計			<u>3,808,202,211</u>
資本合計			<u>8,212,501,848</u>
負債資本合計			<u>8,699,602,296</u>

(注) 平成22年度の引当金残高425,881,141円は、退職給与引当金255,843,524円及び修繕準備引当金170,037,617円である。平成22年度の引当金取り崩し額33,488,844円は、修繕準備引当金である。

(2) 平成23年度上半期の事業及び経理の状況

ア. 事業の状況

平成23年度上半期の給水実績は27,207,042立方メートル、料金収入は324,038千円です。

なお、各事業所別の給水量及び料金収入は第5表のとおりです。

第5表

平成23年度上半期給水量及び料金収入（調定）状況

事業所別		月 別							計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月		
有田川第一	給水量 ( $m^3$ )	390,000	403,000	390,000	403,000	403,000	390,000	2,379,000	
	料金 (千円)	4,382	4,528	4,382	4,528	4,528	4,382	26,730	
有田川第三	給水量 ( $m^3$ )	2,040,000	2,108,000	2,040,000	2,108,000	2,108,000	2,040,000	12,444,000	
	料金 (千円)	23,776	24,569	23,776	24,569	24,569	23,776	145,035	
紀の川第二	給水量 ( $m^3$ )	2,028,000	2,102,968	2,034,309	2,098,215	2,094,050	2,026,500	12,384,042	
	料金 (千円)	24,914	25,896	25,044	25,798	25,725	24,896	152,273	
計	給水量 ( $m^3$ )	4,458,000	4,613,968	4,464,309	4,609,215	4,605,050	4,456,500	27,207,042	
	料金 (千円)	53,072	54,993	53,202	54,895	54,822	53,054	324,038	
前年同期	給水量 ( $m^3$ )	5,028,000	5,195,600	5,029,803	5,195,600	5,203,119	5,035,476	30,687,598	
	料金 (千円)	59,716	61,706	59,753	61,706	61,861	59,870	364,612	
前年同期 との比較	給水量 (%)	88.7	88.8	88.8	88.7	88.5	88.5	88.7	
	料金 (%)	88.9	89.1	89.0	89.0	88.6	88.6	88.9	

(注) 給水量とは、基本使用水量と超過水量との合計量をいう。また、料金は消費税及び地方消費税込みの金額である。

イ 経理の状況

収益的収支予算における収入は、給水収益及び受取利息が主なもので、支出は、各事業所の管理運営費が主なものです。

資本的収支予算における支出は、建設改良費です。

なお、予算の執行状況は、第6表のとおりです。

第6表

平成23年度予算執行状況

収益的収入及び支出  
収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計 (A)		
工業用水道事業収益	775,205	—	775,205	281,411	36.3
(1) 営業収益	728,525	—	728,525	270,983	37.2
(2) 営業外収益	19,968	—	19,968	10,428	52.2
(1) 特別収益	26,712	—	26,712	—	—

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計 (A)		
工業用水道事業費用	681,205	—	681,205	200,320	29.4
(1) 営業費用	656,401	—	656,401	193,712	29.5
(2) 営業外費用	19,804	—	19,804	6,608	33.4
(3) 予備費	5,000	—	5,000	—	—

資本的収入及び支出  
収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計 (A)		
資本的収入	287	—	287	—	—
(1) 固定資産売却代金	287	—	287	—	—

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計 (A)		
資本的支出	277,581	—	277,581	63,989	23.1
(1) 建設改良費	267,581	—	267,581	63,989	23.9
(2) 予備費	10,000	—	10,000	—	—

### 3 土地造成事業会計

土地造成事業の平成22年度決算及び平成23年度上半期（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の業務状況の概要は、次のとおりです。（（注）%の表記については小数点第2位を四捨五入したものです。）

#### (1) 平成22年度の決算

##### ア 事業の状況

平成22年度の土地造成事業の状況は、以下のとおりです。

御坊工業団地については、平成22年度に1社に売却。総計3社に売却し、用地の早期完売を目指しています。

橋本工業団地については、平成22年度に（独）都市再生機構から用地を受け入れ、工業団地として販売を開始しました。平成22年度に1社に売却し、用地の早期完売を目指しています。

雑賀崎工業団地については、平成22年度に1社に売却。総計25社に売却し、用地の早期完売を目指しています。

西浜工業団地については、平成22年度に2社に売却。総計46社に売却し、用地の早期完売を目指しています。

日高港工業団地については、総計2社に売却し、用地の早期完売を目指しています。

また、事業用借地制度により、西浜工業団地において6社、日高港工業団地において1社、雑賀崎工業団地において1社、御坊工業団地において1社と契約を交わし、用地の有効利用を図っています。

##### イ 決算の状況

決算の概要は、第1表のとおりです。

平成22年度における収益的収支は、土地売却収益を主に総収益1,244,750,275円で、これに対し土地売却原価等の費用に2,254,948,104円を要しましたので、差引1,010,197,829円の純損失となりました。

資本的収支における支出は、企業債償還金が主なものです。

なお、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第2表及び第3表のとおりです。

平成22年度決算状況

(1) 収益的収入及び支出  
収入

区	分	予			算			合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
		当初予算額	補正予算額	当 業 業 業 業	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額				
第1款	土地造成事業収益	704,245,000	623,222,000	円	円	円	1,327,467,000	1,244,750,275	▲ 82,716,725	円	
第1項	営業収益	531,923,000	586,743,000	-	-	-	1,118,666,000	1,034,975,596	▲ 83,690,404		
第2項	営業外収益	172,322,000	36,479,000	-	-	-	208,801,000	209,774,679	973,679		

支出

区	分	予			算			合 計	決 算 額	地方公 営企業 法第26 条第2 項の規 定によ る繰越 額	不 用 額	備 考
		当初予算額	補正予算額	当 業 業 業 業	地方公営企業 法第24条第 3項の規定に よる支出額	地方公営企業 法第24条第 3項の規定に よる支出額	地方公営企業 法第26条第 2項の規定に よる繰越額					
第1款	土地造成事業費用	991,472,000	1,294,605,000	円	円	円	2,286,077,000	2,286,077,000	2,254,948,104	円	31,128,896	
第1項	営業費用	805,042,000	1,368,897,000	-	-	-	2,173,939,000	2,173,939,000	2,143,802,271	-	30,136,729	
第2項	営業外費用	186,430,000	▲ 74,292,000	-	-	-	112,138,000	112,138,000	111,145,833	-	992,167	

(2) 資本的収入及び支出  
収入

区分	予			算			額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法 第26条の規定に係 る繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合計				
第1款 資本的収入	円 101,000,000	円 ▲ 101,000,000	円 -	円 -	円 -	円 -	円 -	円 -	円 -	
第1項 企業債	円 101,000,000	円 ▲ 101,000,000	円 -	円 -	円 -	円 -	円 -	円 -	円 -	

支出

区分	予			算			額	決算額	翌年度繰越額		備考	
	当初予算額	補正予算額	小計	流用増減額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費通 次繰越額			合計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額		継続 費通 次繰 越額
第1款 資本的支出	円 1,147,066,000	円 164,000,000	円 1,311,066,000	円 -	円 -	円 -	円 -	円 1,241,716,248	円 43,222,283	円 -	円 43,222,283	円 26,127,469
第1項 土地造成費	円 98,066,000	円 64,000,000	円 162,066,000	円 -	円 -	円 -	円 -	円 92,716,248	円 43,222,283	円 -	円 43,222,283	円 26,127,469
第2項 企業債償還金	円 1,049,000,000	円 100,000,000	円 1,149,000,000	円 -	円 -	円 -	円 -	円 1,149,000,000	円 -	円 -	円 -	円 -

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,241,716,248円は、当年度分損益勘定留保資金1,098,531,132円及び過年度分損益勘定留保資金143,185,116円で補てんした。



## 第2表

## 平成22年度和歌山県土地造成事業損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 土地売却収益	925,587,000		
(2) 営業雑収益	<u>109,388,596</u>	1,034,975,596	
2 営業費用			
(1) 土地売却原価	2,108,728,961		
(2) 一般管理費	<u>35,073,310</u>	<u>2,143,802,271</u>	
営業損失			1,108,826,675
3 営業外収益			
(1) 受取利息	22,396,840		
(2) 他会計補助金	157,000,000		
(3) 雑収益	<u>30,377,839</u>	209,774,679	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	111,133,844		
(2) 雑損失	<u>11,989</u>	<u>111,145,833</u>	<u>98,628,846</u>
経常損失			<u>1,010,197,829</u>
当年度純損失			1,010,197,829
前年度繰越欠損金			<u>3,954,120,232</u>
当年度未処理欠損金			<u>4,964,318,061</u>

(平成23年3月31日)

	資	産	の	部	円	円
1 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
イ 構 築 物					<u>187,542,810</u>	
有形固定資産合計						187,542,810
(2) 無 形 固 定 資 産						
イ 電 話 加 入 権					<u>74,984</u>	
無形固定資産合計						74,984
(3) 投 資						
イ 年 賦 売 却 未 収 金					<u>1,256,386,000</u>	
投資合計						<u>1,256,386,000</u>
固定資産合計						1,444,003,794
2 土 地 造 成						
(1) 完 成 土 地						12,504,365,328
(2) 未 成 土 地					<u>2,590,589,035</u>	
土地造成合計						15,094,954,363
3 流 動 資 産						
(1) 現 金 預 金						504,568,083
(2) 未 収 金						201,115,205
(3) 雑 流 動 資 産					<u>1,000,000</u>	
流動資産合計						<u>706,683,288</u>
資産合計						<u>17,245,641,445</u>

		負債の部	
4	固定負債		
	(1) その他固定負債	<u>120,437,526</u>	
	固定負債合計		120,437,526
5	流動負債		
	(1) 未払金	41,292,406	
	(2) 前受金	9,576,939	
	(3) 雑流動負債	<u>1,055,160</u>	
	流動負債合計		<u>51,924,505</u>
	負債合計		172,362,031
		資本の部	
6	資本金		
	(1) 自己資本金		
	イ 固有資本金	22,855,000	
	ロ 繰入資本金	1,202,000,000	
	ハ 組入資本金	<u>6,084,416,020</u>	7,309,271,020
	(2) 借入資本金		
	イ 企業債	10,249,000,000	
	ロ 他会計長期借入金	<u>1,500,000,000</u>	<u>11,749,000,000</u>
	資本金合計		19,058,271,020
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	2,791,783,645	
	ロ 交付金	96,275,000	
	ハ 工事負担金	<u>91,267,810</u>	
	資本剰余金合計		2,979,326,455
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処理欠損金	<u>4,964,318,061</u>	
	利益剰余金合計		<u>▲4,964,318,061</u>
	剰余金合計		<u>▲1,984,991,606</u>
	資本合計		<u>17,073,279,414</u>
	負債資本合計		<u>17,245,641,445</u>

(注) 雑流動資産は、地方公営企業法施行令第22条の3第2項の規定に基づく担保として保有している公営企業債券1,000,000円である。

(2) 平成23年度上半期の事業及び経理の状況

ア 事業の状況

平成23年度上半期の事業の状況は、西浜工業団地で1社に用地を売却し、引き続き用地の早期完売を目指しています。

事業用借地契約については、現在、西浜工業団地で6社、日高港工業団地で1社、御坊工業団地で1社と契約を締結しており、用地の有効利用を図っています。

イ 経理の状況

収益的収支予算における収入は、土地売却収益及び他会計補助金が主なもので、支出は土地売却原価が主なものです。

資本的収支予算における収入は、企業債借入が主なもので、支出は企業債償還金が主なものです。

なお、予算の執行状況は、第4表のとおりです。

第4表

平成23年度予算執行状況

収益的収入及び支出  
収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計 (A)		
土地造成事業収益	744,104	—	744,104	340,247	45.7
(1) 営業収益	544,844	—	544,844	147,376	27.0
(2) 営業外収益	199,260	—	199,260	192,871	96.8

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計 (A)		
土地造成事業費用	736,973	—	736,973	87,798	11.9
(1) 営業費用	613,742	—	613,742	38,116	6.2
(2) 営業外費用	123,231	—	123,231	49,682	40.3

資本的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	繰越財源	計 (A)		
資本的収入	1,196,000	—	—	1,196,000	—	—
(1) 企業債	1,196,000	—	—	1,196,000	—	—

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	繰越額	計 (A)		
資本的支出	1,899,550	—	43,222	1,942,772	503,024	25.9
(1) 土地造成費	103,550	—	43,222	146,772	92,024	62.7
(2) 企業債償還金	1,796,000	—	—	1,796,000	411,000	22.9

## VIII 用語解説

### 1 決算 (P. 1)

地方公共団体の一会計年度(4月1日から翌年3月31日までの一年間)のすべての収入と支出の予算の執行実績のことをいいます。

### 2 一般会計 (P. 1)

予算のうちで最も基本的なものが一般会計です。単に予算というときは、一般会計予算をさすことが多く、民生費、教育費、警察費などがその公共団体存立の本来の目的そのものの事務を処理するために要する経費が予算計上されます。

地方公共団体における会計は、団体ごとに各会計の範囲がまちまちとなるため、比較が困難です。そこで、地方財政統計上統一のとれた会計区分が求められるわけですが、これを「普通会計」といいます。具体的には、一般会計に特別会計の一部を合算したものです。

### 3 自主財源 (P. 2)

地方公共団体が自らの手で集められる財源です。具体的には、県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに当たります。これに対して、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といいます。これには、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債があります。

### 4 消費的経費 (P. 8)

歳出のうち、その支出の効果が当該年度又は極めて短期間で終わるもの、言い換えれば後年度に形を残さない性質の経費を消費的経費といいます。人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等がこれに当たります。

### 5 投資的経費 (P. 8)

歳出のうち、その支出の効果が資本形成に向けられ、その収支効果が長期間にわたって持続する経費を投資的経費といいます。普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費がこれに分類されます。

### 6 特別会計 (P. 10)

特定の収入を財源にして、特定の事業を行う場合に、その収支を明確にするために、一般会計とは別に設けられる会計のことです。さまざまな融資事業や病院、下水道、工業用水、土地造成などの事業で特別会計が設けられています。

### 7 企業会計 (P. 10)

一般的には株式会社等の民間企業における会計をいうのですが、地方財政上は、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業のことです。本県では、病院事業や工業用水事業などの会計が設けられています。

### 8 実質赤字比率 (P. 11)

一般会計と特別会計(以下「一般会計等」という。)の実質赤字額の標準財政規模に対する割合を示す指標のことをいいます。

一般会計等の実質赤字額	
実質赤字比率 =	_____
	標準財政規模

### 9 連結実質赤字比率 (P. 11)

一般会計等に加え、公営企業会計や地方公共団体に設置された全ての会計の赤字額・黒字額を連結し算定した赤字額の標準財政規模に対する割合を示す指標のことをいいます。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において新たに導入されました。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

### 10 実質公債費比率 (P. 11)

地方公共団体に設置された全ての会計（一部事務組合等を含む）における一般会計等が負担すべき地方債の償還金の標準財政規模に対する割合を示す指標のことをいいます。（和歌山県においては加入する一部事務組合はありません）

$$\text{実質公債費比率 (3ヶ年平均)} = \frac{\text{地方債元利・準元利償還金} - \text{基準財政需要額算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入額}}$$

### 11 将来負担比率 (P. 11)

地方公共団体に設置された全ての会計、一部事務組合等、土地開発公社、道路公社、第3セクター等を含めた負債のうち、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標のことをいいます。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において新たに導入されました。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入額}}$$

### 12 資金不足比率 (P. 11)

各公営企業会計単位の実質赤字額（資金不足額）の事業規模（営業収益等）に対する割合を示す指標のことをいいます。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

### 13 補正予算 (P. 13)

予算ができた後に生じた理由により、予算の収入・支出の見積額の追加や変更を行うことです。これに対して年度開始前につくられる予算を「当初予算」といいます。

和歌山県報

平成二十三年十一月三十日 号外

別冊

財政公表をより分かり易く、ホームページで閲覧できる仕組みを検討しております。